

Disclosure コザ信用金庫の現況 Report 2024

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

地元とともに



地元と ともに

コザ信用金庫



CONTENTS

ごあいさつ	1	内部管理基本方針・統合的リスク管理の体制	40
コザ信用金庫組織図	2	法令等遵守(コンプライアンス)態勢	42
役員一覧・店舗一覧	3	顧客保護等管理態勢	43
総代会	4	金融商品に係る勧誘方針・中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況	44
コザしんビジネスモデル	6	貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書	45
新たな未来を拓く3か年計画	8	信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権の保全・引当状況	50
創立70周年、その先の未来に向かって	9	金融再生法開示債権の推移	51
地域、会員、お客様の課題解決を目指して	10	有価証券	52
SDGs宣言・取り組み	16	金銭の信託・デリバティブ取引・貸倒引当金内訳・貸出金償却	53
地域、会員、お客様の発展のために(一般財団法人コザしん地域振興基金)	18	採用している退職給付制度の概要	54
スポーツ振興	19	報酬体系について	55
コザしん経営者友の会	20	「自己資本の充実の状況」(自己資本比率規制の第3の柱)	56
信金中央金庫 ～信用金庫の「中央金融機関」～	21	マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与・拡散金融対策ポリシー	66
「信用金庫の日」ロビー展	22	当金庫の沿革	67
営業のご案内	24	用語解説	68
主な手数料(消費税含む)	28	開示(法定)項目一覧	69
ATMご利用時間	29	店舗のご案内	70
資料編			
主要な事業の内容	32		
2023年度事業の概況	33		



ごあいさつ

理事長 喜友名 勇

平素より格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

2024年元日に発生しました能登半島地震により影響を受けている皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

本年も当金庫に対するご理解をより一層深めていただくため、ディスクロージャー誌「コザ信用金庫の現況Report2024」を作成致しました。ご高覧いただければ幸いです。

さて、令和5年度の世界経済は、コロナ禍の鎮静化とともに、欧米を中心とした経済の急回復を遂げた後、そのペースはやや鈍化したものの、原油を始めに物価高も顕著となりました。わが国経済は、資源高の影響等を受けつつ、コロナ禍からの経済活動再開に伴う需要回復等を背景に、緩やかに回復しました。県内経済は、物価高や人手不足といった課題を抱えつつも、観光客の増加やコロナ明けにより喚起された個人消費の回復により、景気改善が続きました。

金融面において、わが国では金融緩和政策が継続される中、預金・貸出金利回りは、概ね横ばいで推移していたものの、本年3月19日に日銀はマイナス金利政策を解除しました。この間、欧米の金利が高止まりを続ける中、ドル円相場は円安が進み、1ドル160円台をつける展開となりました。また、国内株式市場では、景気回復基調を背景に株高が進み、日経平均株価は34年ぶりに史上最高値を更新しました。

新型コロナウイルス感染症が5類へと移行する中で、当金庫は、事業者の皆さまの人手不足や原材料・仕入価格の高騰等、さまざまな経営課題への対応を支援したほか、資金需要にも積極的に対応することによって、地域の経済活動の復活を支援してきました。このような取組みの中で、個人・法人預金の増加、事業性融資や住宅ローン等により、預金量、融資量ともに増加し、決算は3期連続で増収増益となり、コア業務純益、経常利益および当期純利益は、いずれも過去最高となりました。

これも、ひとえに会員・取引先をはじめ、地域の皆さまの変わらぬご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

令和6年度は、新中期経営計画“新たな未来を拓く3か年計画”の初年度であり、3つの柱である①変革で当金庫の未来を拓く、②課題解決で地域の未来を拓く、③働きがいの向上で職員の未来を拓く、に取組むことで、お客さま・地域・職員全ての成長と幸せを目指します。

また当金庫は、本年9月に創立70周年を迎えますが、その先の100周年を見据えて、当金庫が成長を続けるための「変革」に挑戦していきます。金庫を挙げて、業務改革、組織改革、組織風土の改革に取組み、時代の変化の中で多様化する業務に対応できる「強い組織」を目指し、当金庫の未来を拓くとともに、課題解決型金融にさらに注力することにより、お客さまや地域の未来を拓いて参る所存です。

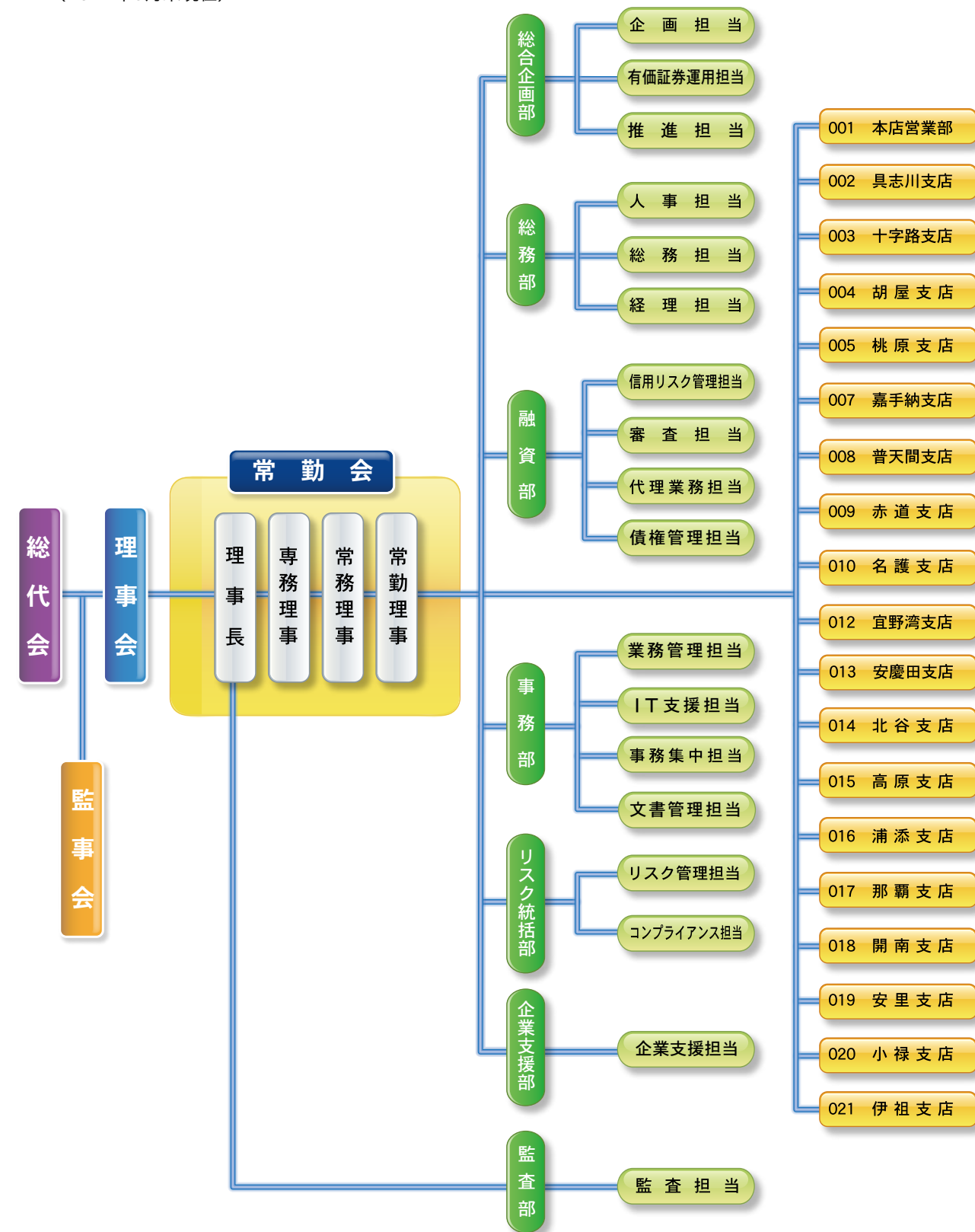
私どもは、いつの時代でも将来を見据え、沖縄県内唯一の信用金庫としての役割と存在感を発揮し、事業者の皆さまや地域のお客さまに評価していただけるよう役職員が一丸となり、地域の繁栄に取組んで地域経済を支えてまいります。

今後とも、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

令和6年7月

コザ信用金庫組織図

(2024年6月末現在)



役員一覧

(2024年6月末現在)

理事長 (非常勤)	金城 馨	理事長 (代表理事)	喜友名 勇	専務理事 (代表理事)	前屋 誠
常務理事 (代表理事)	渡慶次 勝	常勤理事	城間 力	常勤理事	名嘉山盛勝
常勤理事	松田 満	非常勤理事	上里 幸俊 ^(※1)		
常勤監事	座間味 功	非常勤監事	福 弘則	非常勤監事	金城 唯博 ^(※2)

※1 理事 上里 幸俊は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※2 監事 金城 唯博は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

店舗一覧

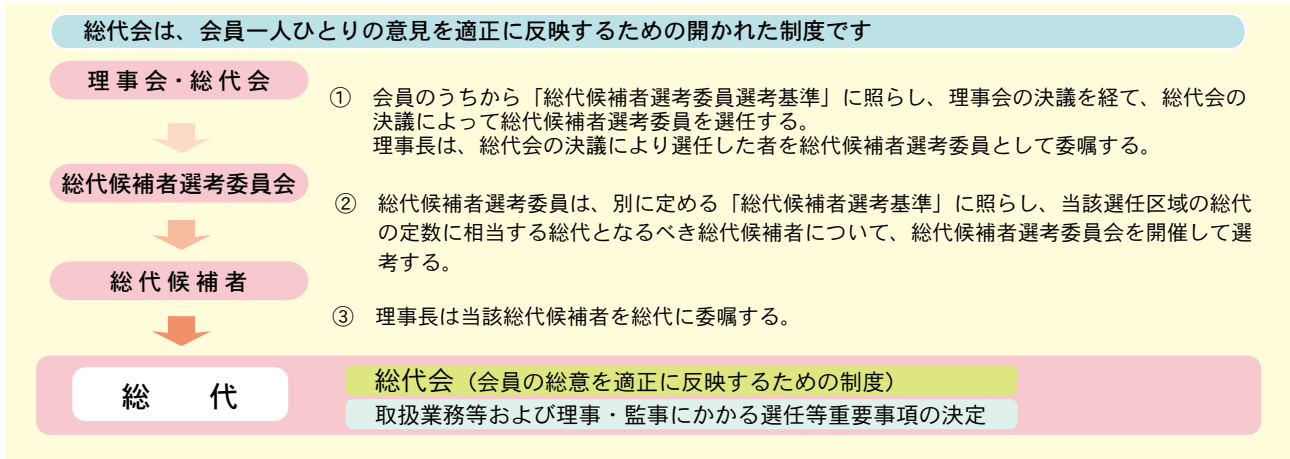
(2024年6月末現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 沖縄市役所内出張所	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番地3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、会員数がたいへん多く、総会の開催が困難なことから、総会に代えて総代会制度を採用しております。この総代会は、金庫の最高意思決定機関として、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

当金庫では、「総代会の機能向上策等に関する業界申し合せ」を踏まえ、定年制に加えて、令和元年6月から重任制限を導入しました。



コザしんビジネスモデル

— ゆいま～る金庫の目指す方向

経営方針

1. 相互扶助・共存共栄の精神で地域密着に徹する
2. 課題解決型金融の推進に徹する
3. 健全経営に徹する

将来にわたって使命を果たしていくための基本方針

1. 他行との差別化による信用金庫らしい営業
 - 金利競争に陥らない営業
 - 課題解決型金融の推進
 - 「顧客階層別渉外体制」の活用
 - 協同組織金融機関の特性を活かした商品の開発
2. デジタルを活用した金融サービスの提供
3. 他行との差別化による店舗政策
 - 地元とともに共存共栄
4. 安定的収益の確保

1. 他行との差別化による信用金庫らしい営業

(1) 原点回帰、相互扶助、共存共栄、金利競争に陥らない営業

当金庫は、協同組織金融機関として、「原点回帰」して他行との差別化を図り、信用金庫の特性を発揮した経営を目指します。信用金庫の原点は、「相互扶助」と「共存共栄」です。今一度、創業の原点に立ち返って、信用金庫としての使命を果たすことによって、他行との違いをお客様に評価して頂き、地域や会員、お客様の発展に貢献することができるよう努めます。

(2) 課題解決型金融

お客様の悩みや課題に寄り添い、「伴走支援」でともに考えて解決、改善につなげていく「課題解決型金融」は、まさに「相互扶助」であり、「共存共栄」の精神を実現するものです。

当金庫の強みは、「足を使った渉外力」による情報収集です。課題解決型金融の実践に当たっては、その強みを活かして、お客様の様々な悩みや課題を掘り起し、課題解決につなげていきます。

大事なことは、お客様の悩みや課題を見つけ出して、一緒に考えることにより、お客様との間の信頼関係を築くことであって、最初から「融資ありき」ではないということです。

(3) 取引先の裾野の拡大、小口・大量主義、ミドルリスク・ミドルリターン

当金庫が目指す方向は、①取引先の裾野の拡大、②小口・大量主義、③ミドルリスク・ミドルリターンです。

(4) 「顧客階層別渉外体制」の活用

当金庫の強みは、“Face to Face”であり、今一度、原点に立ち返って、「足を使った渉外力」をフルに活用し、信用金庫の原点である定期積金の推進を通じた情報収集・発信によって、取引先の裾野の拡大を図っていきます。

(5) 事業性評価（目利き力の向上）

「課題解決型金融」の推進に当たっては、企業の将来性を評価する「事業性評価」についてのスキルを高め（目利き力の向上）、お客様の事業の中身を深く理解した上で、お客様のニーズに応える提案にも取り組んでいくため、研修等を通じた人材育成にも、金庫を挙げて取り組んでいきます。

(6) 商品開発

協同組織金融機関の特性を活かした商品の開発にも力を入れて、顧客階層別渉外体制を通じて、「集まる預金」、「使い易い融資」の提供に努めます。

2. デジタルを活用した金融サービスの提供

- (1) キャッシュレス決済、非対面取引の推進
- (2) デジタルが苦手なお客様への支援

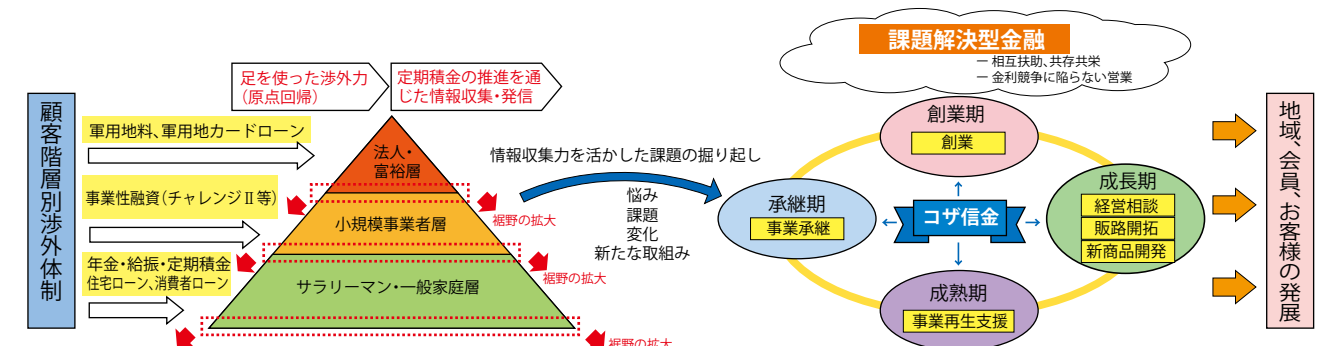
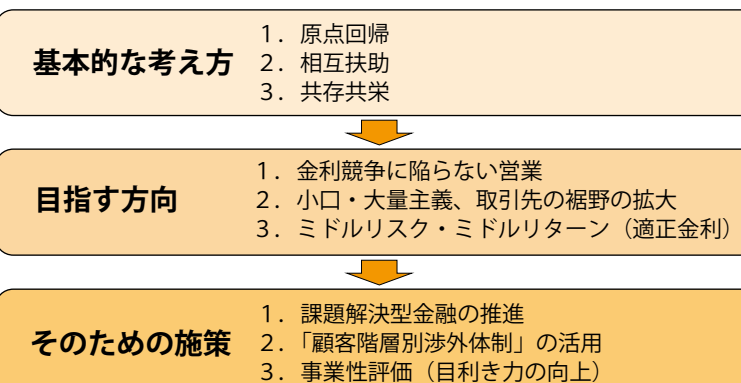
3. 他行との差別化による店舗政策

- (1) 地元とともに共存共栄
- (2) お客様の利便性の向上
- (3) 店舗空白地帯への効果的な店舗新設

4. 安定的収益の確保

- (1) 金利競争に陥らない営業の確立
- (2) 経費の削減

他行との差別化による信用金庫らしい営業



～challenge to change～

～お客さま、地域、職員全ての成長と幸せのために～

計画理念

コロナ禍を乗り越えて時代が新たな転換点を迎える中で、当金庫は、創立70周年を機に、その先の100周年を見据えて、「変革」への挑戦をスタートさせ、お客さま、地域、職員全ての成長と幸せを目指します。

3つの柱

1. 変革で当金庫の未来を拓く

・業務改革(DX)、組織改革、組織風土の改革等に取り組むことによって、限られた人員で多様化する業務に対応できる「強い組織」を作ります。

2. 課題解決で地域の未来を拓く

・コロナ禍で取り組んできたお客さまへの「伴走支援」を継続するとともに、今後の人口減少、高齢化の加速をも踏まえ、事業継承支援やスタートアップ支援にも取り組むなど、これからも課題解決型金融に注力していきます。

3. 働きがいの向上で職員の未来を拓く

・人材育成を通じて、職員が成長を実感できるようにするほか、改めて、信用金庫の使命を認識し、職員一人ひとりが誇りと働きがいを持って業務に取り組めるようにします。また、地域貢献活動に積極的に取り組むことによって、地域における当金庫の存在価値を一層高めます。

変革で当金庫の未来を拓く

- (1) 業務改革
- (2) 組織改革
- (3) 組織風土の改革
- (4) 経営体質の強化

課題解決で地域の未来を拓く

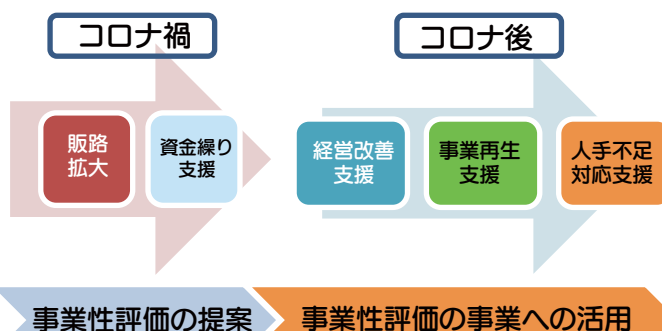
- (1) 継続的な伴走支援
- (2) 事業性評価の深化・活用
- (3) 事業継承支援
- (4) スタートアップ支援
- (5) デジタル化の推進

働きがいの向上で 職員の未来を拓く

- (1) 人財戦略
- (2) 信用金庫の使命の再認識
- (3) 地域における存在価値の向上

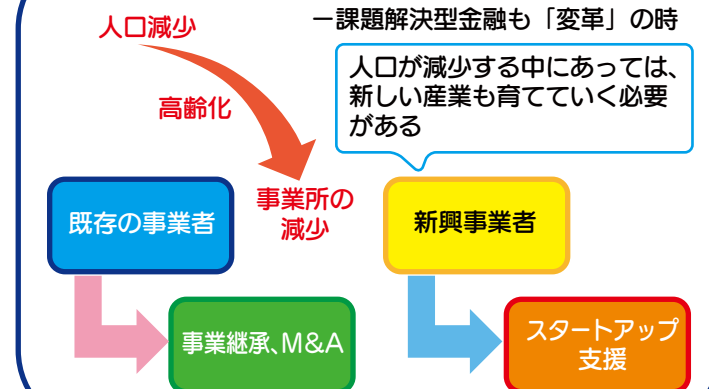
課題解決で地域の未来を拓く①

—課題解決型金融も「変革」の時



課題解決で地域の未来を拓く②

—課題解決型金融も「変革」の時



当金庫は、令和6年(2024年)9月1日に創立70周年を迎えます。昭和29年(1954年)9月に胡差商工信用協同組合として、コザで産声を上げ、昭和46年(1971年)7月に信用金庫に組織変更しました。戦後の復興、本土復帰、ベトナム戦争、沖縄市の誕生、沖縄信用金庫との合併のほか、最近ではコロナ禍など、激動する時代の中で、当金庫は、常に「地元とともに」をモットーに、地域住民の豊かな生活向上と中小企業育成の支えとなることを通じて地域経済の発展を目指し、歴史を積み重ねて来ました。

当金庫は、創立70周年を通過点として、その先の100周年に向かって、これからも「相互扶助」「共存共栄」の原点を大切に、お客さまや地域のお役に立ち、選ばれる金融機関を目指して、自ら変革にチャレンジしつつ成長を続けていきます。



課題解決型金融をブランドに

当金庫では、「課題解決型金融」をビジネスモデルの柱に据え、「課題解決型金融」を当金庫のブランドにすべく、各種の取組みを展開しています。

	提供メニュー	備考
創業	「コザしん創業スクール」開講	毎年 8 月～11 月
	創業サポートローン	創業に必要な資金の融資
事業承継	事業承継・M & A に関する個別相談	当金庫職員が、法人・個人事業主の方々の個別相談に応じる
	「コザしん経営塾」の開講	若年層経営者、後継者対象
	事業承継ローン	事業承継に必要な資金の融資
販路拡大	県内外の商談会、県外信用金庫開催の商談会等に関する情報提供、出展支援	随時
経営全般	沖縄県よろず支援拠点相談会の活用	随時

企業の経営支援

当金庫では、これまでの経営支援のノウハウを活かすとともに、専門機関とも連携し、お取引先企業のライフステージに応じて、経営改善計画を策定し、事業の改善・再生を強力にサポートしています。

当金庫メイン先数、融資残高等（令和 5 年度）

メイン先数	メイン先の融資残高	経営指標等が改善した先数
879 先	785 億円	354 先

経営指標等が改善した先の 3 年間の融資残高の推移（各年度末）

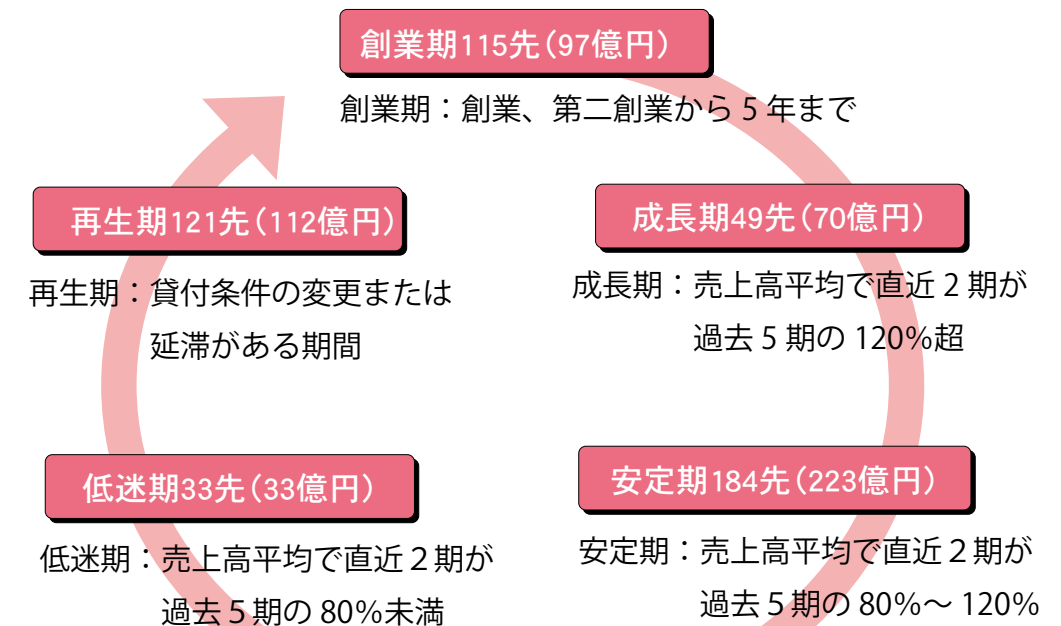
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
420 億円	430 億円	429 億円

渉外支援システム『Area Power(エリアパワー)』を活用した本業支援

当金庫では、渉外担当者による外訪活動の際に渉外支援システム「Area Power(エリアパワー)」を活用し、お取引先の課題やニーズ情報の把握を行っています。お取引先の課題解決に営業店および本部が連携して取り組んでいるほか、各種取引情報を活用した本業支援に積極的に取り組んでいます。



ライフステージ別の融資先数、残高（令和 5 年度）



(注) お取引先 502 社の分類

貸出条件変更先の経営改善計画進捗状況

	貸出条件変更先数	うち好調先数	うち順調先数	うち不調先数
令和 4 年度	435 先	0 先	91 先	344 先
令和 5 年度	470 先	0 先	142 先	328 先

(注) 好調先：売上計画120%超 順調先：同80%超～120% 不調先：同80%未満

事業性評価に基づく融資先数、残高

先 数	融資残高
59 先	40 億円

本業支援先数

令和 4 年度	令和 5 年度
340 先	290 先

無担保融資先数

令和 4 年度	令和 5 年度
122 先	112 先

中小企業活性化協議会利用先数

令和 4 年度	令和 5 年度
7 先	12 先

事業性評価の成功事例として、地元資源を活用した新産業創出、販路拡大・量産体制の確立、外部専門機関との連携による事業再生支援等の実績を上げています。

よろず相談ごとへの対応

地域事業者の皆様が抱える経営課題の解決を図るために、沖縄県よろず支援拠点によるオンラインおよび個別面談を開催しました。

また、連携する支援機関の個別相談等も利用し、売上拡大や経営改善等の専門的な課題の解決を支援しました。

● よろず支援拠点相談会

	開催回数	相談企業数
令和4年度	随時開催	263 社
令和5年度	随時開催	186 社



事業承継、M&Aの取組み

当金庫では、取引先の事業承継やM&A支援を行っています。

営業店からの情報をもとに案件化を図り、関連部署と連携し、円滑な事業の引継ぎが行えるよう支援しています。

また、取引顧客219先に対して「事業承継に係るアンケート」を実施し、事業承継に係る取組状況の把握や課題の掘り起こしを行いました。課題解決の支援を図るため個別相談の実施や、後継者育成を目的とした「コザしん経営塾」にて、取引先のDX化推進に係るセミナーを開催し、計70名の参加がありました。

ネットを活用したM&A支援の導入や沖縄県事業引継ぎ支援センター等の支援機関との連携による各相談者に応じた支援の提供を図りました。

	事業承継相談	事業承継支援先数	M & A 支援先数
令和4年度	33 先	13 先	20 先
令和5年度	66 先	45先	21 先

創業のお手伝い

当金庫では、創業を志す方々のサポートを積極的に行っており、令和5年度は44件の創業をお手伝いしました。

● 当金庫がお手伝いした創業件数

	創 業	第二創業*	合 計
令和4年度	52 件	5 件	57 件
令和5年度	41 件	3 件	44 件

*第二創業・・・既に営んでいる事業とは別の業種を開始すること



● 連携市町村における創業融資実行件数、金額

市町村	件数	金額	市町村	件数	金額
沖縄市	7 件	41 百万円	名護市	1 件	6 百万円
那覇市	12 件	92 百万円	読谷村	1 件	1 百万円
うるま市	9 件	48 百万円	北谷町	5 件	49 百万円
宜野湾市	2 件	13 百万円	南風原町	1 件	7 百万円
浦添市	2 件	27 百万円	合計	40 件	284 百万円

● 「コザしん創業スクール」

当金庫では、新たに創業を予定している方を対象に、創業に必要な基本的知識の習得やビジネスプランの作成支援を行う「コザしん創業スクール」を平成27年度から開講しており、令和5年度までに255名が受講し、うち125名が創業しました。

また、スクール卒業後も継続した支援を実施することで、長期的な支援体制の構築に取り組みました。

	開催日	受講者	うち創業者	備考
第7回	令和3年8月～11月	20 名	7 名	うち新規創業者 2 名
第8回	令和4年8月～11月	20 名	12 名	うち新規創業者 6 名
第9回	令和5年8月～11月	20 名	7 名	うち新規創業者 3 名

*創業者には、受講時に既に創業していた先（創業間もない先）を含む。

金融円滑化への取組み

1 取組み方針

当金庫は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、地域金融の円滑化に取り組んでおります。

中小企業者等への円滑な資金提供は当金庫の社会的使命であり、「中小企業金融円滑化法」期限到来後も、お客様からの資金需要や貸付の条件変更等のお申し込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組んでおります。

2 金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- (1) 金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備を図るため、金融円滑化管理基本方針および金融円滑化管理規程の策定、金融円滑化管理責任者の選定
- (2) お客様へのきめ細やかな経営改善支援を行うため、取引先経営支援規程を制定し、中小企業者の改善又は再生の支援を適切に行うための態勢整備を実施
- (3) お客様の事業価値を見極める能力（目利き力）を向上させるための外部研修への職員派遣および内部研修などの実施
- (4) 中小企業や個人事業主のお取引先、住宅ローンをご利用のお客さまからの債務のご返済など各種ご相談に迅速かつ適切に対応するため、各営業店に「お客様相談窓口」の設置

※なお、お客様からの貸付条件変更等に関する苦情相談は、次の窓口をご利用ください。

コザ信用金庫 リスク統括部 ☎ (0120-207-188：フリーダイヤル)

3 他の金融機関等との緊密な連携

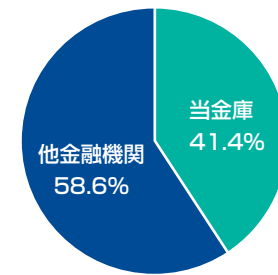
当金庫は、複数の金融機関からの借入を行っているお客様から貸付条件の変更等の申出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意のうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

1. よろず支援拠点での相談 (令和5年度実績)

よろず支援拠点の活用実績 (令和5年度)

当金庫	639 件	41.4%
他金融機関	904 件	58.6%
金融機関合計	1,543 件	100.0%

(当金庫担当者の同席率 98.0%)



当金庫では、お客様のさまざまなニーズに対応した課題解決に向けて、よろず支援拠点での相談を積極的に活用しています。

よろず支援拠点調べによる令和5年度の相談件数において、県内金融機関相談件数1,543件のうち当金庫は639件(41.4%)で、金融機関のよろず支援拠点利用実績として最も多い件数となっています。

また、当金庫では、各種専門家への相談時の職員同席を推奨し(同席率98%)、専門家のコミュニケーション力(対話力)やノウハウを学び、専門知識の向上に取り組めました。

2. 事業性評価シート作成、提案による取引先の課題解決支援 (令和5年度実績)

令和4年度	令和5年度
23 先	89 先

当金庫では、取引先事業者の課題解決に向けた取組み支援として、全渉外担当者が取引先89先に対して、事業性評価シートの作成および課題等の提案を行いました。取引先より今後の事業改善の参考に活用できると評価を得ました。

3. 事業承継支援 「事業承継診断」「外部支援機関との同行訪問」の活用 (令和5年度実績)

	事業承継診断実施	外部支援機関との同行訪問
令和4年度	245 先	88 先
令和5年度	219 先	111 先

事業承継に係る外部支援機関(沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター、(株)おきなわC&Cホールディングス)との連携により、取引先の事業承継支援に取り組めました。

4. 全国の信用金庫と連携した販路拡大支援

信用金庫の絆を活かし、全国の信用金庫と連携した取引先の販路拡大支援として、ビジネスフェアや物産展および県内商談会への出展を支援し、お客様の販路拡大を支援しました。出展を機にお客様のネット販売が増加するなどの効果もみられました。

さわやか信用金庫(東京都)	第12回さわやか信用金庫物産展	令和5年10月26日	2 社出展
東京東信用金庫(東京都)	ひがしビジネスフェア2023	令和5年11月17日	1 社出展
城南信用金庫(東京都)	2023よい仕事おこしフェア	令和5年11月21日・22日	1 社出展
11 t h 沖縄大交易会	リアル商談会	令和5年11月16日・17日	4 社出展

デジタルトランスフォーメーション(DX)体験会



当金庫ではリコージャパン(株)と連携し、令和5年11月7日に、デジタルトランスフォーメーション(DX)を活用した体験会を開催しました。本体験会では、参加企業がDX化導入と実践に向けて具体的な一歩を踏み出すことを目的とし、最新の技術に触れ合う体験会となりました。

当日は74社95名の来場があり、大盛況となりました。



コザしん採用スクール

新しい試みとして、コザしん採用スクールを開校しました。令和5年8月～11月にかけて、企業の人材採用担当者育成講座を開催し、10社の企業が受講しました。

令和6年3月18日には、グッジョブセンターおきなわハローワーク那覇および関連機関と連携し、人材採用のための合同企業説明会を開催しました。スクール卒業企業4社が参加し、取引先の人手不足の課題や、企業にとって有益な人材を効果的に採用・育成する取組みを支援しました。



コザ信用金庫 SDGs宣言

当金庫は昭和29年(1954年)、胡差商工信用協同組合として誕生しました。
昭和46年(1971年)コザ信用金庫に改組し、平成14年(2002年に沖縄信用金庫と合併して新生「コザ信用金庫」となり、沖縄県唯一の信用金庫として、これまで地域の発展に取り組んでまいりました。
地域密着を標榜する信用金庫の企業理念(ビジョン)は「SDGs」への取り組みそのものです。
コザ信用金庫は、これからも「地域経済の持続的発展」に貢献するため、「しんきんビジョン」を実践し、「SDGs」に取り組んでまいります。



コザ信用金庫の「SDGs」取り組みについて

1. 中小企業の健全な発展への取り組み



- ・当金庫取引先の会員組織「コザしん経営者友の会」を利用した会員相互の交流、情報提供、経営セミナー・視察研修等の実施
- ・経営支援プラットフォーム「コザしんBigAdvance」のサービス開始
- ・コザしん創業スクール開講による地域産業の創出支援
- ・新規創業者等に対する金融支援
- ・事業承継者等に対する金融支援
- ・沖縄振興開発金融公庫の新型コロナ対策資本金劣後ローンを活用した協調融資商品「ベスト・サポート」の提供 ・㈱琉球

- ・リースとの業務提携によるリース紹介業務の取扱開始
- ・信金中央金庫や全国の信用金庫のネットワークを活用した取引先支援
- ・㈱沖縄債権回収サービス等外部機関を有効活用した取引先支援
- ・地方公共団体、商工会議所、商工会との連携
- ・大学、弁護士会、税理士会との連携
- ・コザしん結マルシェ×なりきり信金マンの開催
- ・コザしん採用スクールの開催

2. 豊かな国民生活の実現への取り組み



- ・「Out of KidZania inおきなわ」への出展
- ・「夢を叶える住宅資金・教育資金相談会」の開催
- ・「これからの相続税・遺言についての相談会」の開催
- ・沖縄県学童野球中北部支部チームへの軟式野球ボール贈呈
- ・沖縄市ママさんバレーボール連盟への公式バレーボール贈呈
- ・地域見守り活動に関する協定(沖縄市社会福祉協議会)

- ・見守りおかえりサポーター認定(宜野湾市・宜野湾市社会福祉協議会)
- ・北谷町認知省高齢者等おかえり支援ネットワーク事業協力団体登録
- ・教育関連ローンの充実
- ・TOKYOオリンピック2020金メダリスト喜友名諒選手への奨励金贈呈
- ・専門学校日経ビジネスへの講師派遣および講義の実施
- ・沖縄市社会福祉協議会へのフード贈呈式開催

3. 地域社会繁栄への奉仕



- ・「おきなわSDGsパートナー」への登録
- ・コザしん首里城再建応援プロジェクト
- ・コザしん地域振興基金による助成支援
- ・全店舗LED化による省電力・省エネの推進
- ・屋上等にソーラーパネルを設置した太陽光発電の有効的利用
- ・ハイブリッド車、EV車を対象としたマイカーローンの金利優遇の実施
- ・社用車にハイブリット車を導入
- ・タブレットを活用したペーパーレス会議システムの導入によ

- ・紙の使用削減
- ・通帳レスアプリ導入による通帳レスの取り組み
- ・自然災害等による緊急避難場所として本店2階大会議室の提供
- ・信用金庫の日(6月15日)の献血運動の継続実施
- ・信用金庫の日(6月15日)を始め、地域ボランティアの実施による清掃活動
- ・新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施
- ・沖縄市単独指定金融機関としての市役所内窓口の常設

「コザ運動公園一帯の清掃ボランティア活動」

令和5年8月11日(金)に「コザ運動公園一帯の清掃ボランティア活動」を行いました。

当金庫が掲げているSDGsの取組の一環として、FIBAワールドカップに向けた地域の清掃を行い、同大会の成功に繋げる事を目的とした、役職員によるボランティア活動を行いました。



「第10回ファミリー童謡のど自慢」の開催



令和6年5月5日(日)に沖縄こどもの国でコザ信用金庫プレゼンツ「第10回ファミリー童謡のど自慢」を開催しました。当日は12組のファミリーが出演し、自慢の歌声や息の合ったハーモニーを披露し大盛況となりました。



一般財団法人 コザしん地域振興基金

当財団は、コザ信用金庫が平成6年9月に創立40周年を迎えたことを機に地域金融機関として、地域貢献活動を継続的に推進し、地域社会の発展に寄与することを目的に平成7年3月に設立されました。

平成25年4月1日公益法人制度改革に伴い、「一般財団法人コザしん地域振興基金」に移行し、これまでに217団体・個人に対して75,337千円の助成金を交付しました。これからも地域産業の振興発展、社会生活環境の整備、地域の文化・スポーツ等に関する活動等、沖縄県下の公益的な地域活性化事業に対して、助成金を交付し、地域を元気にする活動を応援していきます。



一般財団法人コザしん地域振興基金
理事長 前屋 誠



助成先代表挨拶 ㈱ファンファーレ・ジャパン
代表取締役社長 島袋 武志 氏

令和6年6月14日開催第28回の助成金交付先については、11団体・個人の申請先より厳正な審査のもと選考された8団体・個人へ4,255千円の助成金交付を行っております。

【第28回助成金交付先：順不同】

- | | |
|--------------|-----------------|
| ① ぎのわんヒルズ通り会 | ⑤ 瀬高区自主防災会 |
| ② 知花ときわ会 | ⑥ 我如古区青年会 |
| ③ 赤野区自治会 | ⑦ 嶺井 大地 |
| ④ 英祖kid's太鼓 | ⑧ ㈱ファンファーレ・ジャパン |



基金役員と助成先の皆様



令和5年8月13日：エイサーショー（琉球村）

第27回助成金交付先の事業実績報告】

交 付 先：松田夢宝太鼓

事業内容：地元の豊年祭や小学校のエイサー演舞指導等、地域に根ざした活動に取り組んでいます。今回助成金を活用してエイサー太鼓を新調しました。日々の練習や演舞活動を通して子供たちの情操教育を行っています。

第8回コザ信用金庫学童軟式野球大会

開 催 日：令和5年10月21日(土)・22日(日)
・10月28日(土)

大会会場：コザしんきんスタジアム他球場

本大会は、野球を通して健全な身体と心を養い、友情と協力の和を広げると共に青少年の健全育成を図ることを目的に、第8回の大会を開催しました。参加チーム33チームを代表して、安谷屋ライオンズの主将の力強い選手宣誓で幕を開け、3日間の熱戦が繰り広げられました。



開会式



優勝：泡瀬ブルーベアーズ



準優勝：比屋根タイガース



3位：美原ドラゴンズ



3位：安谷屋ライオンズ

第45回コザ信用金庫ママさんバレーボール大会

開 催 日：令和6年2月10日(土)・11日(日)

大会会場：沖縄市体育館

本大会は、家庭婦人の健康と美容、体力維持増進を図り、スポーツを通じて地域婦人との親睦を深めることを目的に、県内各地域から24チームのママさんチームが参加し開催しました。



優勝：牧港ベアーズ



準優勝：LINE



3位：なきじんクラブ



3位：名護オリオン

コザしん経営者友の会

「コザしん経営者友の会」は、昭和63年10月1日に「コザしんニュービジネスクラブ」として当金庫取引先53社で設立され、平成5年9月1日に「コザしん経営者友の会」への組織変更を経て、現在に至っております。

現在、会員企業は674社（令和6年3月31日現在）に増加し、ビジネス交流の場として、多くの会員に支持をいただいております。

令和5年度は、4年ぶりとなる「県外視察研修」や「新春ゴルフコンペ」および「新年会」等のイベントを行い、会員間の交流を深めることができました。

令和2年10月から発刊した会報誌「コザしんのわ」を、令和5年度においては、Vol.11からVol.14まで発刊しております。

「わ」には、「話」・「輪」・「和」の3つの思いを込め、互いによく“話”し合い、コミュニケーションや助け合いの“輪”を広げ、調“和”の精神で会員の皆さまと強固なネットワークを築くよう誌面作りを行っています。掲載された記事をきっかけとした会員同士のビジネスマッチング事例も多数あります。

今後とも、「コザしん経営者友の会」とコザ信用金庫が一体となって、さまざまな活動を通じて会員企業の育成と地域活性化に貢献してまいります。



新年会



県外視察研修



第1回経営セミナー

定期総会

開催日：令和5年6月16日（金）
会場：NBC総合結婚式場

県外視察研修

視察場所：大阪、兵庫
開催日：令和5年10月19日～21日

新春ゴルフコンペおよび新年会

開催日：令和6年1月25日（木）
コンペ会場：具志川ゴルフクラブ
新年会会場：NBC総合結婚式場

第1回経営セミナー

テーマ：「変化の時代の企業経営」
講師：森永 卓郎 氏
開催日：令和5年8月17日（木）

第2回経営セミナー

テーマ：「コロナが変えた！消費イノベーションとビジネスチャンス」
講師：牛窪 恵 氏
開催日：令和6年2月13日（火）

概要

創立

信金中央金庫（略称：信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

資金量

34 兆円



会員数

254 金庫



役職員数

1,263 人



拠点数

国内14拠点
海外6拠点

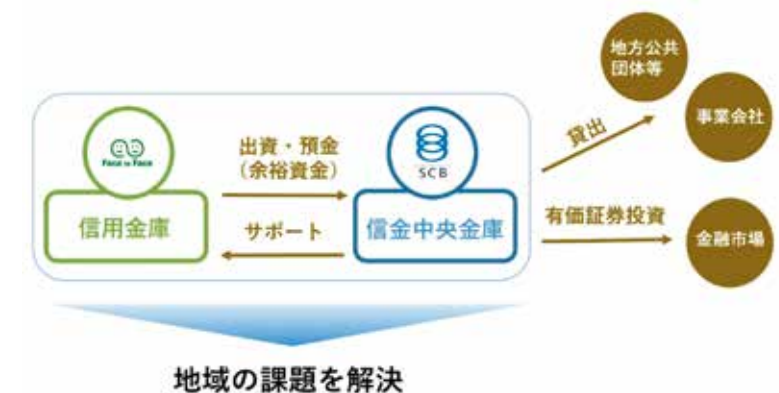


2023年3月末時点

事業内容

信金中金は、さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域・社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。



地域の課題を解決

地域の課題を解決する機能

信用金庫がお客さまのために行っている多様な業務をサポートし、顧客ニーズの多様化・高度化に信用金庫が迅速に対応できるよう、中小企業のビジネスマッチングや海外展開、個人の資産形成や相続、地域創生やフィンテックの活用などに取り組んでいます。

信用金庫のセントラルバンク機能

信用金庫の収益力向上や健全性確保などに向けて、信用金庫のセントラルバンクとして、コンサルティング機能のさらなる強化や信用金庫業界のサイバーセキュリティ対策のほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に万全を期しています。

機関投資家としての機能

全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した資金を、国内外の金融商品や事業会社などへの貸出により運用しています。また、グローバルに投融資を行っている金融グループとして持続可能な社会の実現に向け、ESG投融資等を推進しています。

信用金庫と信金中央金庫のネットワーク

日本全国に広がる254の信用金庫は、約7,000店舗のネットワークを形成しているほか、約878万人の会員と、161兆円の預金量を擁しており、わが国の金融業界の中で重要な地位を占めています。



信用金庫の日 ロビー展

6月15日は「信用金庫の日」です。当金庫では、この日にあわせて各営業店のロビーを開放し、趣向をこらした展示会を開催して、地域のみなさまに鑑賞していただいております。



本店営業部
■ 今村 雄太 展



具志川支店
■ 社会福祉法人 大樹会作品展



十字路支店
■ 小橋川 俊雄 絵画展
■ 島袋ミツ子「戸塚刺しゅう」の生徒による作品展



胡屋支店
■ コザ小学校1年.2年 父の日似顔絵展



桃原支店
■ 渡慶次順子 人形展



嘉手納支店
■ 琉球忍者×カラテ 作品展



普天間支店
■ 宜野湾市立中央公民館サークル 作品展



赤道支店
■ 知花花織展



名護支店
■ 子供たちの未来へ向けたサポート



宜野湾支店
■ 宜野湾市立社会福祉協議会 パネル展



安慶田支店
■ 世界の風景写真集展



北谷支店
■ 鑑兜・甲冑展示 富山 孝明氏 作
■ 手作り甲冑工房 仲本台起氏 作



高原支店
■ 愛の泉保育園 児童作品展



浦添支店
■ 染物手芸展 屋富祖自治体 他



那覇支店
■ 福祉作業所 ゆがふー松尾 手作品展



開南支店
■ 呉屋百合子氏 バルーンアート展



安里支店
■ 城間紅玉氏 書道作品展



小禄支店
■ 米盛智恵子氏 癒し文字 展示会



伊祖支店
■ 松田 利男氏 絵画作品展

預 金

2024年 7月1日現在

種 類	商 品 内 容	期 間	お預け入れ額
総 合 口 座	普通預金と定期預金がセットされ、「預ける」「貯める」「支払う」「受取る」「借りる」の5つの機能を1冊の通帳でご利用いただけます。		
・ 普 通 預 金	給与、年金のお受取り、公共料金の自動支払いなど、日常のお財布代わりにご利用いただけます。	期間の定めはありません	1円以上
・ 定 期 預 金	万一、普通預金の残高が不足しても、定期預金の90%、最高200万円まで自動的に融資がご利用いただけます。	1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年、2年、3年、4年、5年	1,000円以上
当 座 預 金	主に手形や小切手の決済用に使用する、事業者向けの決済用口座です。	期間の定めはありません	1円以上
決 済 用 預 金	決済用の口座とし、預金保険制度により全額保護の対象となりますが、無利息となります。	期間の定めはありません	1円以上
通 知 預 金	短期間のまとまったお金の運用に最適です。	7日以上	1万円以上
納 税 準 備 預 金	納税のためにご準備いただく預金です。お利息は普通預金より有利で、しかも非課税です。	期間の定めはありませんが、お引出しは原則として納税時に限ります	1円以上
貯 蓄 預 金	5段階の残高に応じて金利が設定され、たくわえながら、お引出しでもできる大変便利な預金で、個人の方に限ってご利用いただけます。なお、給与・年金などの自動振込および公共料金などの自動支払はご利用できません。	期間の定めはありません	1円以上
コザしん後見支援預金	家庭裁判所の交付する「指示書」に基づきお預かりする商品です。1年ものスーパー定期預金金利となります。	期間の定めはありません	1円以上
定 期 預 金 ・ 大 口 定 期 預 金	金融情勢や市場金利に応じて金利が決定される商品です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上
・ スーパー定期預金	金融情勢や市場金利に応じて金利が決定される商品です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000円以上 1,000万円未満
・ 期日指定定期預金	お預入れ1年後から最長3年の間に満期日が指定でき1年たてば、1ヵ月前までのご通知で満期日指定又は、一部お引出し(1万円以上)できます。お利息の計算は1年複利で、個人の方に限ってご利用いただけます。	据置期間1年 最長3年	1,000円以上 300万円未満
・ 変動金利定期預金	お預入れの日から6ヵ月毎に金利が見直され、その時点での利率で計算されます。個人の方に限って、半年複利で有利な3年もののがご利用いただけます。	単利型 1年、2年、3年 複利型 3年(個人のみ)	1,000円以上
・ 積 立 定 期 預 金	目的に合わせて、好きな時に、好きな金額を積立できます。	積立期間の定めがない自由型と満期日を設定するタイプがあります	1,000円以上
・ 年 金 定 期 預 金 「がんじゅ～」	当金庫で年金をお受取りいただくことの条件で、プラス0.5%の優遇金利が受けられる商品です。 ※対象となる年金は公的年金となります。	1年	お一人様 300万円以内
・ 利息分割受取型定期預金	満期を待たずに、お利息を分割して受取れる自動継続定期預金です。	1年、2年、3年、4年、5年	1,000円以上
・ コザしんWEB定期預金	コザしんインターネットバンキングを利用した普通預金からの振替による定期預金。1年もの定期で元金のみ継続し利息は普通預金に振替します。	1年	10万円以上 1,000万円未満



●第56回懸賞付定期預金
「ときめき信ちゃん」



●年金定期預金
「がんじゅ～」

預 金

種 類	商 品 内 容	期 間	お預け入れ額
・消費税込税積立定期預金	消費税を納付される法人及び個人事業主が対象で、定期的に積立を行い納税の時点で融資も受けられる有利な商品です。	6ヵ月以上 5年以内	1万円以上 (1,000円単位)
・新型複利定期預金	長く預ければ預けるほど有利な商品で、据置期間(6ヵ月)経過後は、一部(1万円以上)お引き出しができます。お利息が6ヵ月複利(日割)で計算されます。	3年、4年、5年 据置期間6ヵ月 (個人、個人事業主)	1,000円以上 1,000万円未満 (1円単位)
・コザしん福祉定期預金	福祉年金手当を当金庫へ振込みいただいている方で、スーパー定期預金店頭表示金利プラス0.5%の優遇金利が受けられます。	1年	300万円以内
・マルしん定期預金	60歳以上の方(スーパー定期×1.25倍の金利)	1年以上 5年以内	350万円以内
・コザしん子育て応援定期預金「のぞみ」	18歳以下のお子様をお持ちの子育て世帯を応援するための定期預金です。	1年以上 5年以内	10万円以上 1世帯 360万円以内
・退職金専用定期預金「ニューライフ」	退職金を対象とした商品であり、退職金お受取り後、1年以内のお預入れを条件に適用金利を0.3%でお預かりします。(沖縄県内在住の方に限ります)	1年	100万円以上
譲 渡 性 預 金	短期間のまとまったお金を高利回りで運用でき、満期日前に譲渡もできます。	2週間以上 5年以内	5,000万円以上 (1,000万円単位)
財 形 預 金 ・一 般 財 形 預 金	勤労者の方におすすめの預金で、給与やボーナスから天引きで積み立ていただく預金です。財形持家、進学融資の特典も受けられます。	3年以上	1,000円以上 1,000万円未満
・財 形 住 宅 預 金	住宅の取得・増改築を目的とした預金で、財形年金預金と合わせて550万円まで非課税扱いです。	5年以上	1,000円以上
・財 形 年 金 預 金	将来の年金資産を貯める預金で、財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税扱いです。	5年以上	1,000円以上
定 期 積 金 ・コザしん定期積金	住宅の新築や増改築、結婚資金、車両購入等を準備する預金です。便利な口座振替によるお積み立てができます。	6ヵ月以上 5年以内	毎月の掛金 1,000円以上 (100円単位)
・ゆいま～る積金	契約時に目標を定め、2回目以降の掛金は定額で、初回だけが端数などを調整した金額となっている積金です。	3年以上 5年以内	契約金額4コース 50万円・100万円・ 300万円・500万円コース
・年 金 定 期 積 金 「がんじゅ～積金」	当金庫で年金をお受取りいただくことを条件とし、プラス0.2%の優遇金利が受けられます。 ※対象となる年金は公的年金となります。	3年 4年 5年	契約金額 50万円コース 100万円コース
・隔月払い定期積金「がんじゅ～21」	当金庫で年金をお受取りいただくことと、隔月払で払込むことが条件で、プラス0.21%の優遇金利が受けられます。 ※対象となる年金は公的年金となります。	2年以上 5年以内	隔月の掛金 1万円以上 (1,000円単位)
・コザしん子ども応援定期積金「みらい」	18歳以下のお子様をお持ちの子育て世帯を応援するための定期積金です。	2年以上 5年以内	毎月の掛金 5,000円以上 5万円以下1世帯 300万円以下
・コザしん子ども学資定期積金「ニコニコあかちゃん」	県内在住で0歳～3歳以下のお子様をお持ちの親権者の方を対象とし、お子様名義での口座開設となります。	5年以上 10年以内	毎月の掛金 5,000円以上 3万円以下 (1,000円単位)



●創立70周年記念定期預金
「輝 一かがやき～」



●コザしん子ども学資定期積金
「ニコニコあかちゃん」

融 資（ローン）

2024年7月1日現在

種 類	商 品 内 容	期 間	ご融資額
住 宅 ロ ー ン （ 変 動 金 利 型 ）	住宅の新築、リフォーム、マンション、分譲住宅、中古住宅、宅地購入資金等にご利用いただけます。また、公庫住宅ローンとの協調融資も取扱っております。	50年以内	1 億円以内
コ ザ し ん W E B 事前審査住宅ローン	WEBにて住宅ローン事前審査の申込みができます。 住宅の購入、新築、増改築、リフォーム、借換等、幅広くご利用できます。	40年以内	1 億円以内
コ ザ し ん 無 担 保 住 宅 ロ ー ン	自宅の購入資金、新築資金、建て替え資金、リフォーム資金（増改築・修繕）、購入等に伴う諸経費、リフォーム資金の借換、住宅ローンの借換もご利用できます。	20年以内	1,000万円以内
し ん き ん リ フ ォ ー ム プ ラ ン	住宅リフォーム資金全般にご利用いただけます。保証人は不要です。	15年以内	1,000万円以内
コ ザ し ん 住 ま い る 無 担 保 ロ ー ン	住宅ローン借換資金・リフォーム資金・住宅購入諸費用など手軽にご利用いただける保証付貸付金です。保証人は原則として不要です。	15年以内	1,000万円以内
運 転 資 金	事業主で商品の仕入れ、買掛金の支払、支払手形決済、賞与支払、材料費の仕入資金等にご利用いただけます。	10年以内	
設 備 資 金	事業主で事業用機械購入、店舗の新築、増改築、購入及び貸住宅・店舗の新築、増改築、購入にご利用いただけます。	20年以内	
コ ザ し ん 創 業 サ ポ ー ト ロ ー ン	創業を行おうとする法人および個人。創業5年以内の法人および個人の方が対象となります。	運転資金10年以内 設備資金20年以内	1,500万円以内
コ ザ し ん ア パ ー ト ロ ー ン	資産の有効活用に最適な賃貸アパートの新築、増改築、購入資金にご利用いただけます。	30年以内	1 億円以内
事 業 承 継 ロ ー ン	事業承継（M&A含む）に必要な資金。（株式取得、納税、設備購入、M & A等）	20年以内	3 億円以内
コ ザ し ん スーパースカードローン	申込時20歳以上65歳未満の個人の方、また年金以外の収入がある場合は、75歳未満の方もお申込みいただけます。不動産担保が必要となります。	2年毎に自動更新	100万円以上 1,000万円以内
コ ザ し ん ビ ジ ネ ス カ ー ド ロ ー ン	法人および個人事業主の方への運転資金としてご利用いただけます。不動産担保が必要となります。	2年毎に更新	100万円以上 5,000万円以内
コ ザ し ん 軍 用 地 カ ー ド ロ ー ン	軍用地主の方とその配偶者および一親等の親族の方が対象です。資金使途自由、保証人は原則として不要です。	2年毎に自動更新	100万円以上 1 億円以内
太 陽 光 ロ ー ン	〔再生可能エネルギーの固定価格買取制度〕の全量買取の対象となり、かつ発電出力が50kw未満の太陽光発電設備導入に係る資金で、発電した電力の売却代金受取りを当金庫口座に指定出来る先。	20年以内	3,000万円以内
介護ビジネスローン	各種介護サービスや介護商品、介護保険、施設の介護ビジネスをバックアップするための商品です。	運転資金10年以内 設備資金15年以内	2,000万円以内
教 育 ロ ー ン ク レ バ ー	申込時20歳以上70歳以下の個人の方が対象で、教育関連資金の借換が対象となります。	35年以内	10万円以上 1,000万円以内
教 育 ロ ー ン （ 当 座 貸 越 型 ）	申込時20歳以上、完済時70歳以下の方が対象となり、お子様の進学・入学資金や授業料等教育資金全般にご利用いただけます。不動産担保が必要です。	当座貸越期間 5年（最長10年）・ 証書貸付期間15年・ 合計25年以内	10万円以上 1,000万円以内
コ ザ し ん 教 育 カ ー ド ロ ー ン	満20歳以上の個人の方で、安定継続した収入のある方。お子様の進・入学資金や授業料等教育資金全般にご利用いただけます。当初のみ資金使途確認し、確認後は、自由にＡＴＭでの出金に対応可能です。保証人は不要です。	当座貸越期間5年以内（最長7年）・証書貸付期間10年以内	500万円以内
教 育 プ ラ ン	申込時18歳以上の安定した収入がある方が対象となり、お子様の進・入学資金や授業料等教育資金全般にご利用いただけます。保証人は不要です。	16年以内	1,000万円以内
しんきん個人ローン	申込時18歳以上の安定した収入がある方が対象となり、保証人は不要です。	10年以内	500万円以内
しんきん個人ローン W E B 完 結 型	申込時20歳以上の安定した収入がある方で当金庫の普通預金口座をお持ちの方が対象となり、保証人は不要です。ご来店が不要で、お申込みからご契約手続きまでインターネットのみで、完結します。	10年以内	500万円以内
職域サポートローン	申込時18歳以上の方で、当金庫と事業者との間で職域サポート契約を締結した事業所に働く代表者、役員および従業員（パート・アルバイトも可）を対象とする。保証人は不要です。	10年以内	500万円以内
職 域 サ ポ ー ト カ ー ド ロ ー ン	申込時20歳以上の方で、当金庫と事業者との間で職域サポート契約を締結した事業所に働く代表者、役員および従業員（パート・アルバイトも可）を対象とする。保証人は不要です。	2年毎に自動更新	30万円、50万円、 100万円
コ ザ し ん 目 的 ロ ー ン	申込時18歳以上、完済時81歳未満の方で安定した収入がある方、資金使途が確認できるものに限り（事業資金除く）、保証人は不要です。	10年以内 15年以内（自動車資金のみ）	500万円以内
フリーローン・モア	申込時20歳以上、完済時81歳未満の方で安定した収入がある方、資金使途自由（事業資金除く）、保証人は不要です。	15年以内	500万円以内

融 資（ローン）

種 類	商 品 内 容	期 間	ご融資額
フリーローン・ワイド	申込時20歳以上、完済時81歳未満の方で安定した収入がある方及び年金受給者が対象で、事業資金も申込可能で、保証人は不要です。専業主婦、パート、アルバイトの方は、100万以内となります。	15年以内	1,000万円以内
コ ザ し ん ア シ ス ト ロ ー ン	申込時20歳以上、完済時81歳未満の方で安定した収入がある方、なお世帯収入がある専業主婦、パート、アルバイト、年金受給者の方が対象となります。	10年以内	500万円以内
ら く 楽 ロ ー ン	申込時20歳以上69歳以下、完済時80歳以下の方で安定した収入がある方が対象となります。事業資金も申込可能で、保証人は不要です。	15年以内	500万円以内
コ ザ し ん マ イ カ ー ロ ー ン	申込時18歳以上65歳以下、完済時75歳以下の方で安定した収入がある方が対象となります。自家用車（営業車両除く）、自動二輪車、バイク等の購入資金、車両関係諸経費など手軽にご利用いただけ、保証人は原則として不要です。	10年以内	1,000万円以内
コ ザ し ん シニアライフローン	申込時60歳以上、完済時80歳以下の方で、当金庫に年金口座を有している方、または当金庫に年金受取口座を指定する手続きをした方が対象となります。保証人は不要です。	10年以内	100万円以内
コ ザ し ん 残 高 ス ラ イ ド 型 カ ー ド ロ ー ン	申込時20歳以上65歳未満の方が対象で、資金使途自由（事業資金除く）、保証人は不要です。	1年、2年、3年 いずれか	30万円、50万円、 100万円、200万円、 300万円の5種類
し ん き ん き ャ ッ す る	申込時20歳以上65歳以下の方が対象で、資金使途自由（事業資金除く）、保証人は不要です。	3 年毎に自動更新	900万円以内

制度資金及び代理貸付

種 類	商 品 内 容	期 間	ご融資額
軍 用 地 共 済 資 金	軍用地等地主会会員の生活の安定と福利の推進を目的とした長期で低利の優遇された制度資金です。	35年以内	3,500万円以内
嘉 手 納 町 軍 用 地 会 員 向 け 融 資	嘉手納町軍用地等地主会会員の生活の安定と福利の推進を目的とした融資資金です。	20年以内	3,000万円以内
制 度 資 金 小 口 資 金	沖縄市小口資金・那覇市小口資金・浦添市小口資金・嘉手納町小口資金・経営改善資金・宜野湾市小口資金・名護市小口資金		
国 などの代理貸付	沖縄振興開発金融公庫・信金中央金庫・株式会社商工組合中央金庫・独立行政法人福祉医療機構		
沖 縄 県 制 度 融 資	小規模企業対策資金、資金繰り円滑化借換資金、創業者・事業承継支援資金、中小企業セーフティネット資金など、沖縄県制度融資を各種取り扱っています。		

● 商品のご利用にあたっての留意事項

当金庫は上記のようにお客様のニーズにあったさまざまな商品を取り揃えております。
金融機関の商品には変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利が上下する商品や、保証会社の保証を必要とするご融資には融資利息のほかに保証料が必要な場合がございます。お申込の際にはサービスの内容を当金庫職員におたずねいただき、お客様の目的にあった商品をお選びください。

各種サービス業務

インターネットバンキング（個人・法人）	パソコンやスマートフォン（個人のみ）を使って振込や振替、残高照会、入出金明細照会等がご利用になれます。	
公 金 収 納	国、県、市町村などの公金収納のお取扱をいたします。	
コザしん通帳アプリ（個人のお客さま）	いつでもどこでも、入出金明細や預金残高をスマートフォンで確認できます。	
コザしんポイントサービス	当金庫の各種取引の有無、取引内容を所定の方法によりポイント化し、ポイントの合計数をもって、ステージを設定し、ステージに応じて手数料などの特典を提供するサービスです。	
保 険 の 窓 口 販 売	万が一に備える保険、将来のために備える保険などを取り揃えております。	
スポーツ振興くじ払戻業務	スポーツ振興くじ等の当選金の払戻しを行っております。	
貸 金 庫	盗難や自然災害から大事な財産や貴重品などをお守りします。	
マルチペイメントサービス	パソコンを使って、ご自身の口座から引落し、支払いを行う電子決済サービスです。	
しんきん電子記録債権サービス	電子記録債権法に基づきでんさいネットを利用して提供する新しい決済サービスです。	
キ ャ ャ シ ュ レ ス 決 済	スマホ決済サービス	ご自身の口座から直接チャージして、PayPayやメルペイ、Bank PayなどといったQRコード決済等ができるサービスです。
	デビットカードサービス	コザしんのキャッシュカードで口座からお支払いできます。
	オールインワン決済端末 stera terminal （ステラターミナル）	クレジット、電子マネー、QRコード決済等をまとめて導入することができる事業者様用のサービスです。

■ 主な手数料（消費税含む）

1. 為替手数料

●振込手数料（1件につき）

2024年7月1日現在

振込みの種類		金額の区分		窓口利用	F B 利 用 基本料金1,100円 （新規取扱無）	ATM振込 平日、土・日・祝日（稼働時間中は即時振込）	
						現金振込	CDカード振込
当金庫宛	当 店 宛	3 万 円 未 満		220円	無 料	110円	55円
		3 万 円 以 上		440円		220円	165円
	他 店 宛	3 万 円 未 満		220円		110円	55円
		3 万 円 以 上		440円		330円	165円
他行庫宛	電 信 扱 い	3 万 円 未 満		490円	380円	380円	325円
		3 万 円 以 上		660円	550円	550円	495円
	文 書 扱 い	3 万 円 未 満		490円			
		3 万 円 以 上		660円			

●インターネットバンキング手数料（1件につき）

振込みの種類		金額の区分	個人	法人
基本料金			無料	1,100円
振込手数料	同一店内	3 万 円 未 満	無料	
		3 万 円 以 上		
	本支店宛	3 万 円 未 満	110円	110円
		3 万 円 以 上		
	他行庫宛	3 万 円 未 満	270円	270円
		3 万 円 以 上	440円	440円
給与振込手数料	当金庫内	3 万 円 未 満		無料
		3 万 円 以 上		
		3 万 円 未 満		
		3 万 円 以 上		
	他行庫宛	3 万 円 未 満		325円
		3 万 円 以 上		

●送金手数料（1件につき）

送金の種類	手数料	
	普通扱い	電信扱い
他 行 庫	660円	880円

●代金取立手数料（1件につき）

代金取立の種類	手数料
電子交換での取立	440円
個別取立	880円＋実費

2. 融資関連事務手数料

事務手数料の種類	内 容	手数料
条件変更取扱事務	不動産担保取扱事務	33,000円
	全額繰上	
	一般資金（住宅ローン除く）	5,500円
	住宅ローン・固定金利期間中	33,000円
	住宅ローン・上記以外	5,500円
	消費者ローン	2,200円
	一部繰上返済	
	一般資金（住宅ローン除く）	5,500円
	住宅ローン・固定金利期間中	22,000円
	住宅ローン・上記以外	5,500円
	消費者ローン	2,200円
	その他条件変更事務	5,500円
	端末作成	330円
	手書作成	440円
証明書等発行事務	所定外様式	1,100円
	公認会計士等提出用残高証明書等	3,300円
	融資内諾証明書	5,500円
	弁済証書再発行	5,500円
	主債務者の履行状況に関する情報提供書	550円
	登記事項証明書（土地・建物）	
調査資料徴求事務	公 図 ・ 建 物 図 面 等	550円

3. その他諸手数料

●手形・小切手交付手数料

種 類	徴 収 単 位	手 数 料
小 切 手 帳	1冊につき	440円
約手・為替手形	1枚につき	11円
マ ル 専 手 形	口座開設料	3,300円
	1枚につき	275円
自己宛小切手発行手数料 （支店長振出小切手）	取引のあるお客様は10枚まで 無料★11枚目より1枚につき	110円
	取引のないお客様は1枚につき	110円

●キャッシュカード発行手数料

種 類	新 規	再 発 行
I C カッシュカード	無 料	1,100円

※破損・盗難については、カード再発行手数料を無料扱いいたします。

●通帳・証書再発行手数料

通帳・証書	1件につき	1,100円
-------	-------	--------

●通帳アプリ(レス)から紙通帳への変更手数料

通帳発行	1冊につき	1,100円
------	-------	--------

●通帳印字手数料

伝票1枚につき	55円
---------	-----

●証明書発行手数料

種 類	徴 収 単 位	手 数 料
残高証明書（預金） 株式払込金保管証明書	1通につき	330円
遺産分割前の相続預金の 払戻に係る証明書	1通につき	1,100円

●給与振込手数料

当金庫宛（1件につき）	データベース	44円
	帳票ベース	66円
他行庫宛（1件につき）	3 万 円 未 満	490円
	データベース・帳票ベース	3 万 円 以 上 660円

●情報の開示請求に係る手数料

個人情報の開示請求に係る手数料	店頭・本部開示	550円
	郵送（返信用封筒あり）	550円
	郵送（返信用封筒なし）	880円
取引履歴照会等手数料	1枚につき	110円

●その他手数料

種 類	徴 収 単 位	手数料
送金・振込組戻料 不渡手形返却料 取立手形組戻料 取立手形店頭呈示料	1件につき	660円

●預金残高・利息証明書等発行手数料

各種証明書（端末作成）	330円
各種証明書（手書作成）	440円
各種証明書（所定外様式）	1,100円
公認会計士等提出用各種証明書	3,300円
郵送による交付（上記プラス）	330円

※各種証明書は（預金・出資金・投資信託等を含みます）

2024 DISCLOSURE

●夜間金庫手数料

契 約 時	4,400円
基本手数料月額	1,100円
入 金 票	1,100円

●貸金庫手数料（年間）

H6.5タイプ	19,800円
H10.2タイプ	25,300円
H14.0タイプ	27,500円

●非課税口座廃止通知書再発行手数料

発行後1年以内	550円
発行後1年超	2,200円

●未利用口座管理手数料

年 間	1,320円
-----	--------

●窓口両替手数料

（同一日に複数回で取引する場合は、合計の枚数を取引枚数といたします。）

枚 数	ご持参金種又はご希望の金種（硬貨・紙幣）の合計枚数					
	100枚以下	101枚～300枚	301枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚～2,000枚	2,000枚超
1件当りの手数料	無 料	550円	825円	1,100円	1,650円	*以降1,000枚範囲毎に550円プラス

●両替機手数料

枚 数	ご持参金種又はご希望の金種（硬貨・紙幣）の合計枚数					
	100枚以下	101枚～300枚	301枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚～1,600枚	
1件当りの手数料	100円	200円	300円	400円	500円	

*当金庫発行のキャッシュカードをご利用のお客様は、1日1回100枚まで無料です。

*機械の取扱い容量の関係で、1,600枚を超える払い出しはできませんのでご注意ください。

●出金時金種指定（硬貨）手数料

（同一日に複数回で取引する場合は、合計の枚数を取引枚数といたします。）

枚 数	ご希望の金種（硬貨）の合計枚数					
	100枚以下	101枚～300枚	301枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚～2,000枚	2,000枚超
1件当りの手数料	無 料	550円	825円	1,100円	1,650円	*以降1,000枚範囲毎に550円プラス

●大量硬貨持込整理手数料

（同一日に複数回で取引する場合は、合計の枚数を取引枚数といたします。）

枚 数	ご持参金種（硬貨）の合計枚数					
	100枚以下	101枚～300枚	301枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚～2,000枚	2,000枚超
1件当りの手数料	無 料	550円	825円	1,100円	1,650円	*以降1,000枚範囲毎に550円プラス

●インターネットバンキングセキュリティのご利用料金

セキュリティの種類	個人	法人	
		5枚まで無料	
電子証明書		6枚目以降は、5枚毎に550円を月額基本料金に合算	
		ソフトウェアトークン	
ワンタイムパスワード	新規発行料金	無料	無料
	再発行料金	無料	無料
	ハードウェアトークン		
	新規発行料金	無料	1個まで無料、2個目以降は1個当たり110円を月額基本料に合算
	再発行料金	無料	1,320円

当金庫CD／ATM利用時間と手数料

2024年7月1日現在

キャッシュカードの種類		平日				土曜日				日曜・祝日
		8:00-8:45	8:45-18:00	18:00-21:00	21:00-22:00	8:00-9:00	9:00-14:00	14:00-17:00	17:00-21:00	9:00-21:00
当 金 庫 カ ー ド	出 金	無 料		110円		無 料		110円		
	入 金	無 料				無 料				
他 行 カ ー ド (M I C S)	出 金	110円		220円		220円				
	入 金	入 金 不 可				入 金 不 可				
他 金 庫 カ ー ド (しんきんゼロネット)	出 金	110円	無 料	110円		110円	無 料	110円		
	入 金	110円	無 料	入 金 不 可		入 金 不 可				
ゆう ちょ カ ー ド	出 金	220円	110円	220円	非稼働	220円	110円	220円		
	入 金	220円	110円	220円		入 金 不 可				
		平日				土曜・日曜・祝日				
		8:00-8:45	8:45-18:00	18:00-21:00	21:00-22:00	8:00-9:00	9:00-14:00	14:00-17:00	17:00-21:00	
沖縄県労働金庫カード	出 金	無 料		110円		非稼働	無 料	110円		
	入 金	220円	110円	220円	220円					

※当金庫各店自動機稼働時間は「店舗一覧」（3ページ）をご覧ください。

※改正利息制限法の施行に伴い、当金庫以外の提携金融機関のATMを利用される場合に、ATM画面や利用明細票に表示されるATM利用手数料と、実際にお客様にご負担いただくATM利用手数料が相違する（お客様にご負担いただくATM利用手数料が少なくなる）場合がございます。

■ 主な手数料（消費税含む）

■ ATMご利用時間

2024 DISCLOSURE

提携先金融機関のＣＤ機およびＡＴＭ機の利用時間と手数料

金 融 機 関		平日				土曜日				日曜・祝日	
		8:00-8:45	8:45-18:00	18:00-21:00	21:00-22:00	8:00-9:00	9:00-14:00	14:00-17:00	17:00-21:00	9:00-17:00	17:00-21:00
沖 縄 県 労 働 金 庫	出 金	無 料		110円	非稼働	非稼働	無 料		非稼働	110円	非稼働
	入 金	非稼働	110円	220円			220円			220円	
ゆ う ち ょ 銀 行	出 金	220円	110円	220円	非稼働	220円	110円	220円			
	入 金	220円	110円	220円		不 可					
イ オ ン 銀 行	出 金	110円	無 料	110円	非稼働	110円	無 料	110円			
	入 金	110円	無 料	110円		110円	無 料	110円			
琉 銀・沖 銀・海 銀・ そ の 他 銀 行 等	出 金	220円	110円	220円	非稼働	220円					
	入 金	不 可				不 可					

金 融 機 関		平日			土曜日	日曜日		祝日終日
		0:00-8:45	8:45-18:00	18:00-24:00	0:00-24:00	0:00-8:00	8:00-24:00	0:00-24:00
セ ブ ン 銀 行	出 金	110円			110円			
	入 金	110円			110円			
ロ ー ソ ン 銀 行	出 金	110円	無 料	110円	110円	非稼働	110円	
	入 金	110円	無 料	110円	110円		110円	

店外ＡＴＭ機、共同ＣＤ機及びＭＭＫの利用時間と手数料

店外ＡＴＭ設置場所		平日				土曜日			日曜・祝日	
		8:00-10:00	10:00-18:00	18:00-21:00	21:00-22:00	8:00-10:00	10:00-14:00	14:00-21:00	8:00-10:00	10:00-21:00
プ ラ ザ ハ ウ ス ショッピングセンター	出 金	非稼働	無 料	110円	非稼働	非稼働	無 料	110円	非稼働	110円
	入 金		無 料				無 料			無 料
沖 縄 市 役 所	出 金	無 料		非稼働		非稼働				
	入 金	無 料								
ドラッグイレブン 知 花 店	出 金	無 料		110円		無 料		110円		
	入 金	無 料				無 料				
サ ン エ ー 具志川メインシティ	出 金	無 料		110円		無 料		110円		
	入 金	無 料				無 料				
サ ン エ ー ハンビータウン	出 金	無 料		110円		無 料		110円		
	入 金	無 料				無 料				
沖 縄 ハ ム 総合食品本社	出 金	無 料		110円		無 料		110円		
	入 金	無 料				無 料				
イ オ ン モ ー ル 沖縄ライカム	出 金	無 料		110円		無 料		110円		
	入 金	無 料				無 料				

共同CD機器設置場所		平日				土曜・日曜・祝日	
		8:00-9:00	9:00-17:00	17:00-18:00	18:00-21:00	8:00-9:00	9:00-21:00
名 護 市 役 所	出 金	無 料		非稼働		非稼働	
	入 金	不 可					
コ ー プ こ く ば	出 金	無 料			110円	110円	
	入 金	不 可				不 可	
サ ン エ ー 北谷はまがわ食品館	出 金	非稼働	無 料		110円	非稼働	110円
	入 金		不 可				不 可

	ＡＴＭ設置店舗	ご利用時間		店外ＡＴＭ・ＣＤ設置箇所	ご利用時間	
		平 日	土・日・祝日		平 日	土・日・祝日
沖 縄 市	本店営業部	8:00～22:00	8:00～21:00	プラザハウスショッピングセンター	10:00～21:00	10:00～21:00
	十字路口支店	8:00～22:00	8:00～21:00	沖縄市役所	8:00～18:00	非稼働
	胡 屋 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00	ドラッグイレブン知花店	8:00～22:00	9:00～21:00
	安慶田支店	8:00～21:00	8:00～21:00			
	高 原 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00			
	赤 道 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00			
北中城村				イオンモール沖縄ライカム	8:00～22:00	8:00～21:00
うるま市	具志川支店	8:00～21:00	8:00～21:00	サンエー具志川メインシティ	9:00～22:00	9:00～21:00
宜野湾市	普天間支店	8:00～21:00	8:00～21:00			
	宜野湾支店	8:00～21:00	8:00～21:00			
北 谷 町	桃 原 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00	サンエーハンビータウン	9:00～22:00	9:00～21:00
	北 谷 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00	サンエー北谷はまがわ店	9:00～21:00	9:00～21:00
読 谷 村				沖縄ハム総合食品 本社	8:00～22:00	8:00～21:00
嘉手納町	嘉手納支店	8:00～21:00	8:00～21:00			
名 護 市	名 護 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00	名護市役所	8:00～17:00	非稼働
浦 添 市	浦 添 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00			
	伊 祖 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00			
那 覇 市	那 覇 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00	コープこくば	8:00～21:00	8:00～21:00
	開 南 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00			
	安 里 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00			
	小 禄 支 店	8:00～21:00	8:00～21:00			

◎主要な事業の内容

- 1 預金および定期積金の受入
- 2 資金の貸付および手形の割引
- 3 為替取引
- 4 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - (1) 債務の保証又は手形の引受け
 - (2) 有価証券(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するものおよび短期社債等を除く。(7)において同じ。)の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)又は有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするものに限る。)
 - (3) 有価証券の貸付け
 - (4) 国債証券、地方債証券、若しくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)ならびに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱いおよびはね返り玉の買取り
 - (5) 金銭債権の取得または譲渡およびこれに付随する業務
 - (6) 短期社債等の取得又は譲渡
 - (7) 有価証券の私募の取扱い
 - (8) 次に掲げる者の業務の代理
 - 独立行政法人勤労者退職金共済機構
 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構
 - 株式会社商工組合中央金庫
 - 一般社団法人しんきん保証基金
 - 沖縄振興開発金融公庫
 - 西日本建設業保証株式会社
 - 年金積立金管理運用独立行政法人
 - 独立行政法人福祉医療機構
 - (9) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)
 - 金庫(信用金庫および信用金庫連合会)
 - (10) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
 - (11) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預かり
 - (12) 振替業
 - (13) 両替
 - (14) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの(5)に掲げる業務に該当するものを除く。)
 - (15) 金銭等デリバティブ取引(5)および(14)に掲げる業務に該当するものを除く。)
 - (16) 地域活性化等業務(信用金庫法施行規則で定めるもの)
 - (17) 金の取扱い
- 5 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)
- 6 法律により信用金庫が営むことのできる業務
 - (1) 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集
 - (2) 当せん金付証票法に定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証票の販売事務等
 - (3) 電子記録債権法(平成19年法律第102号)第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

◎2023年度事業の概況

預金・貸出金

預金は、個人・法人預金が前期比1,365百万円増加し、公金預金も同比2,116百万円増加したことから、預金末残は同比3,732百万円(1.53%)増加の246,603百万円となりました。

貸出金は、個人・法人融資が前期比2,582百万円増加し、地方公共団体向け融資も同比3,586百万円増加したことから、貸出金末残は同比5,893百万円(3.49%)増加の174,714百万円となりました。

損益状況

本業のもうけを示すコア業務純益は、貸出金増による利息収入の増加等により、前期比(13.94%)増加の1,234百万円となりました。

売上高に相当する経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息収入のほか、役務取引等収益や貸倒引当金戻入益の増加により、前期比3.86%増加の4,487百万円となりました。

経常利益は、前期比59.97%増加の1,163百万円となりました。

当期純利益は、前期比88.11%増加の918百万円となりました。

自己資本比率

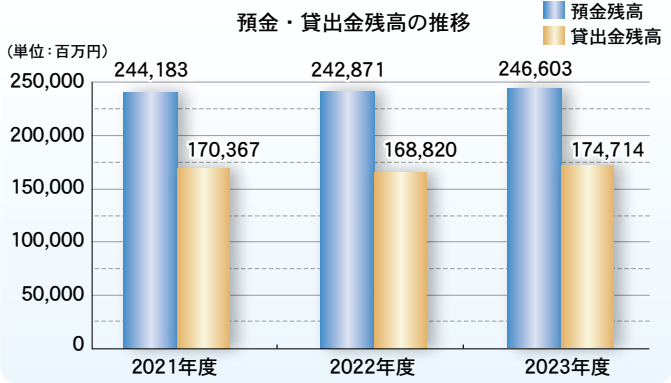
自己資本額は、当期純利益から出資配当金等を控除後の内部留保増加により、前期比8.55%増加の12,406百万円となりました。

また、自己資本比率算出にあたってその分母となるリスクアセット額は、預け金の減少により前期比0.53%減少の135,777百万円となった結果、自己資本比率は同比0.76ポイント上昇の9.13%と初めて9%を超えました。

なお、国内基準となる4%を上回っていることから、経営の健全性は確保されております。

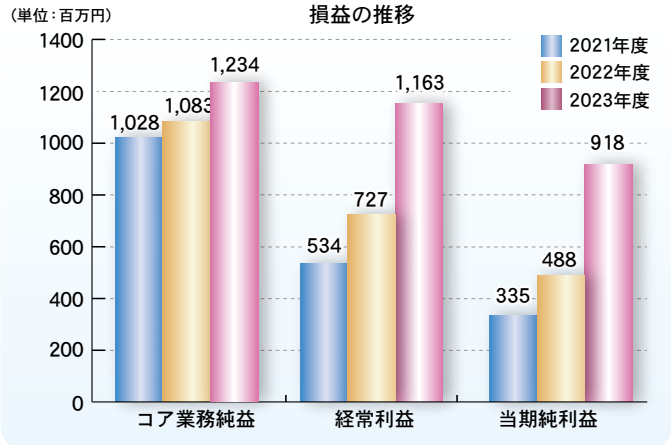
(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
預金残高	244,183	242,871	246,603
貸出金残高	170,367	168,820	174,714



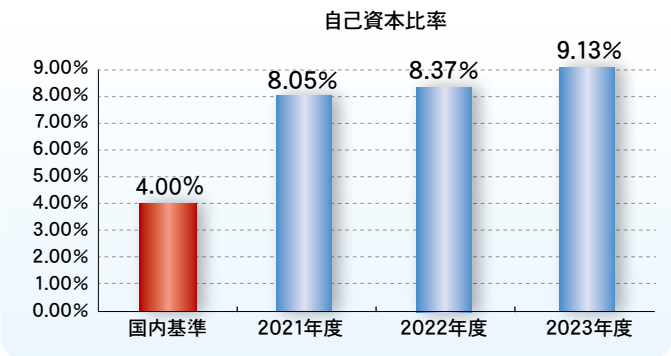
(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
コア業務純益	1,028	1,083	1,234
経常収益	4,281	4,320	4,487
経常利益	534	727	1,163
当期純利益	335	488	918



(単位:百万円、%)

	2021年度	2022年度	2023年度
自己資本額	10,983	11,428	12,406
自己資本比率	8.05	8.37	9.13



◆最近5年間の主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益	4,117,753千円	4,093,961千円	4,281,153千円	4,320,951千円	4,487,373千円
経 常 利 益	606,489千円	494,907千円	534,381千円	727,967千円	1,163,950千円
当 期 純 利 益	169,333千円	335,753千円	335,952千円	488,007千円	918,255千円
出 資 総 額	1,017百万円	1,023百万円	1,023百万円	1,016百万円	1,008百万円
出 資 総 口 数	203,550千口	204,769千口	204,501千口	203,210千口	201,264千口
純 資 産 額	10,223百万円	10,642百万円	10,637百万円	10,798百万円	11,494百万円
総 資 産 額	241,925百万円	268,516百万円	279,607百万円	275,860百万円	266,697百万円
預 金 積 金 残 高	221,019百万円	232,334百万円	244,183百万円	242,871百万円	246,603百万円
貸 出 金 残 高	150,007百万円	161,137百万円	170,367百万円	168,820百万円	174,714百万円
有 価 証 券 残 高	30,590百万円	29,908百万円	29,196百万円	28,313百万円	28,708百万円
単体自己資本比率	7.58%	7.99%	8.05%	8.37%	9.13%
出資に対する配当金 （出資1口当たり）	0.10円	0.10円	0.10円	0.10円	0.15円
役 員 数	11人	11人	11人	11人	11人
うち常勤役員数	7人	7人	8人	8人	8人
職 員 数	222人	228人	222人	213人	213人
会 員 数	26,924人	27,289人	27,442人	27,443人	27,392人

◆損益の状況

業務粗利益

	2022年度	2023年度
資 金 運 用 収 支	3,915,123	4,034,421
資金運用収益	4,017,118	4,122,866
資金調達費用	101,994	88,444
役 務 取 引 等 収 支	△ 183,213	△ 183,764
役務取引等収益	229,763	242,241
役務取引等費用	412,977	426,005
その他の業務収支	△ 78,258	△ 55,626
その他業務収益	35,082	41,258
その他業務費用	113,340	96,885
業 務 粗 利 益	3,653,651	3,795,031
業 務 粗 利 益 率	1.37%	1.49%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

解説

資金運用収支：貸出金や有価証券などの受取利息から預金などに対して支払う利息を差し引いたものです。

役務取引等収支：振込などのサービスの提供により受け入れた手数料から当金庫が他から受けたサービスの対価として支払った手数料などを差し引いたものです。

その他業務収支：外国為替の売買や有価証券の売却・償還によって生じる損益の状況を示しています。

業務粗利益：「資金運用収支」と「役務取引収支」および「その他の業務収支」を合計したもので、「経費」や「一般貸倒引当金繰入額」を差し引く前の利益を示しています。

業務粗利益率：運用資金がどれくらいの粗利益を上げているかを示す指標です。

業務純益

	2022年度	2023年度
業 務 純 益	978,238	1,145,173
実 質 業 務 純 益	981,957	1,145,173
コ ア 業 務 純 益	1,083,780	1,234,131
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	983,567	1,190,079

(注)

1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

	平均残高（百万円）		利息（千円）		利回り（％）	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
資 金 運 用 勘 定	266,681	254,006	4,017,118	4,122,866	1.50	1.62
うち貸出金	167,935	170,206	3,581,555	3,782,840	2.13	2.22
うち預け金	68,238	55,167	40,745	37,367	0.05	0.06
うち有価証券	29,605	27,763	307,036	234,647	1.03	0.84
資 金 調 達 勘 定	262,163	248,805	101,994	88,444	0.03	0.03
うち預金積金	240,232	239,388	65,856	56,171	0.02	0.02
うち借入金	21,789	9,281	35,432	31,592	0.16	0.34

総資金利鞘

	2022年度	2023年度
資 金 運 用 利 回	1.50	1.62
資 金 調 達 原 価 率	1.05	1.10
総 資 金 利 鞘	0.45	0.52

解説 資金運用利回：貸出金や余裕金（有価証券・預け金等）などの運用資金全体の利回りです。

資金調達原価率：お預かりしている預金などに対して支払う利息や人件費・物件費など、資金調達に要したコストを示す指標です。

総資金利鞘：「資金運用利回」から「資金調達原価率」を差し引いたもので、運用資金全体の収益力を示す指標です。

受取・支払利息の増減

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	58,256	0	58,256	△ 154,779	260,527	105,747
うち貸出金	97,012	17,058	114,071	48,802	152,483	201,285
うち預け金	△ 313	△ 6,429	△ 6,743	76,669	△ 80,046	△ 3,377
うち有価証券	△ 6,975	△ 42,824	△ 49,800	△ 18,261	△ 54,128	△ 72,389
支 払 利 息	185	△ 4,021	△ 3,836	△ 13,549	0	△ 13,549
うち預金積金	263	0	263	△ 9,684	0	△ 9,684
うち借入金	△ 1,439	△ 2,664	△ 4,104	3,999	△ 7,839	△ 3,839

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

総資産利益率

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.26	0.44
総資産当期純利益率	0.17	0.35

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返を除く）平均残高}} \times 100$

解説 総資産利益率：総資産がどれ位の収益力（経常利益・当期純利益）を上げているかを示す指標です。

◆預金の現況

預金積金平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
流動性預金	125,889	130,527
うち有利息預金	104,106	105,320
定期性預金	113,678	108,139
うち固定金利定期預金	107,249	101,889
うち変動金利定期預金	—	—
その他	664	721
合計	240,232	239,387

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
定期預金	103,514	104,327
固定金利定期預金	103,514	104,327
変動金利定期預金	—	—
その他	—	—

◆融資の現況

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
手形貸付	5,587	5,815
証書貸付	139,954	141,062
当座貸越	22,326	23,241
割引手形	66	86
合計	167,935	170,206

貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金	168,820	174,714
変動金利	106,772	108,100
固定金利	62,048	66,614

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	1,627	1,540
有価証券	—	—
動産	77	66
不動産	125,753	127,390
その他	210	172
小計	127,668	129,169
信用保証協会・信用保険	21,602	22,634
保証	5,819	5,987
信用	13,730	16,923
合計	168,820	174,714

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	1,893	1,857
その他	—	—
小計	1,893	1,857
信用保証協会・信用保険	83	63
保証	—	15
信用	—	—
合計	1,977	1,936

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	92,960	54.84	94,463	54.07
運転資金	75,860	45.16	80,251	45.93
合計	168,820	100.00	174,714	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

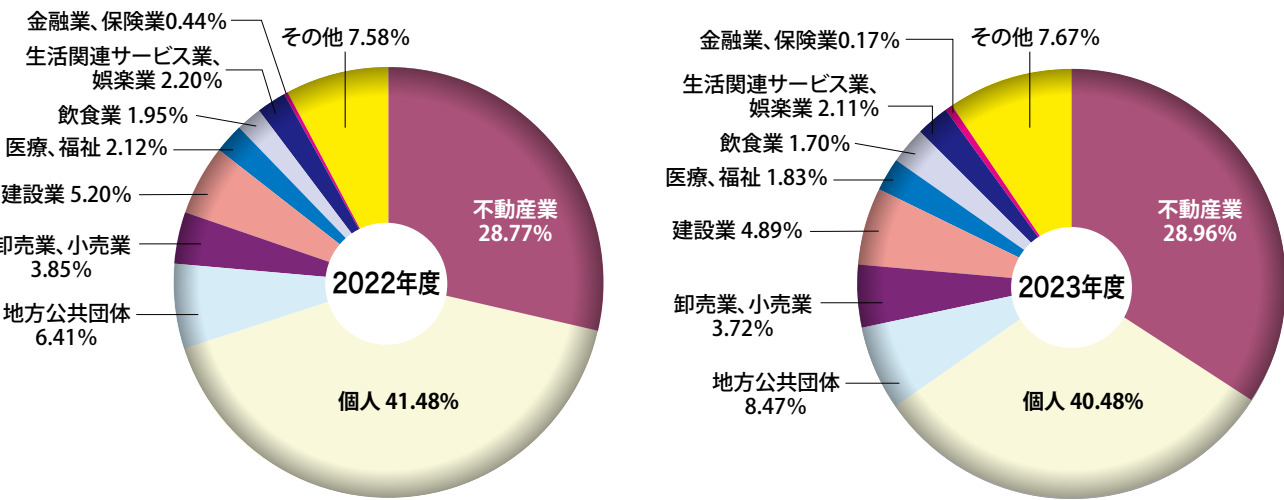
	2021年度	2022年度	2023年度
	残高	残高	残高
消費者ローン	11,537	11,745	12,025
住宅ローン	29,459	30,651	30,912
合計	40,996	42,396	42,937

貸出金業種別内訳

(単位: 先、百万円、%)

業種区分	2022年度			2023年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	72	1,688	0.99	71	1,813	1.03
農業、林業	10	146	0.08	12	182	0.10
漁業	3	18	0.01	5	83	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0.00	1	0	0.00
建設業	287	8,780	5.20	291	8,559	4.89
電気・ガス・熱供給・水道業	14	203	0.12	12	162	0.09
情報通信業	20	344	0.20	23	372	0.21
運輸業、郵便業	39	750	0.44	34	696	0.39
卸売業、小売業	291	6,504	3.85	292	6,511	3.72
金融業、保険業	13	751	0.44	12	304	0.17
不動産業	886	48,570	28.77	911	50,607	28.96
物品賃貸業	11	535	0.31	13	534	0.30
学術研究、専門・技術サービス業	43	742	0.43	50	861	0.49
宿泊業	61	4,270	2.52	77	4,623	2.64
飲食業	277	3,296	1.95	272	2,974	1.70
生活関連サービス業、娯楽業	140	3,716	2.20	149	3,689	2.11
教育、学習支援業	41	994	0.58	43	894	0.51
医療、福祉	102	3,584	2.12	111	3,211	1.83
その他のサービス業	195	3,057	1.81	195	3,096	1.77
小計	2,506	87,956	52.10	2,574	89,181	51.04
地方公共団体	7	10,834	6.41	7	14,800	8.47
個人	10,381	70,029	41.48	10,228	70,732	40.48
合計	12,894	168,820	100.00	12,809	174,714	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



預貸率

(単位: %)

	2022年度	2023年度
期末預貸率	69.51	70.84
期中平均預貸率	69.90	71.10

(注) 1. $\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 解説) 預貸率: 預金のうち貸出金として運用されている割合を示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◆有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

該当するものではありません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,010	1,511	222	—	1,968	3,703	—	8,417
地方債	1,805	2,828	—	—	1,894	1,672	—	8,201
社債	1,386	2,764	1,012	1,496	191	1,995	—	8,847
株式	—	—	—	—	—	—	145	145
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	86	430	379	159	—	1,645	2,700

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,505	—	216	1,859	2,541	3,508	—	9,630
地方債	1,203	1,607	897	332	3,413	1,367	—	8,822
社債	1,423	1,859	1,685	203	494	1,822	—	7,490
株式	—	—	—	—	—	—	142	142
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	264	—	456	—	—	1,902	2,623

有価証券の種類別の平均残高

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
国債	7,925	8,519
地方債	8,254	8,196
社債	9,981	8,397
株式	145	142
外国証券	0	0
その他の証券	3,298	2,506
合計	29,605	27,763

預証率

(単位: %)

	2022年度	2023年度
期末預証率	11.65	11.64
期中平均預証率	12.32	11.59

(注) 1. $\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

解説) 預証率: 預金のうち有価証券として運用されている割合を示しています。

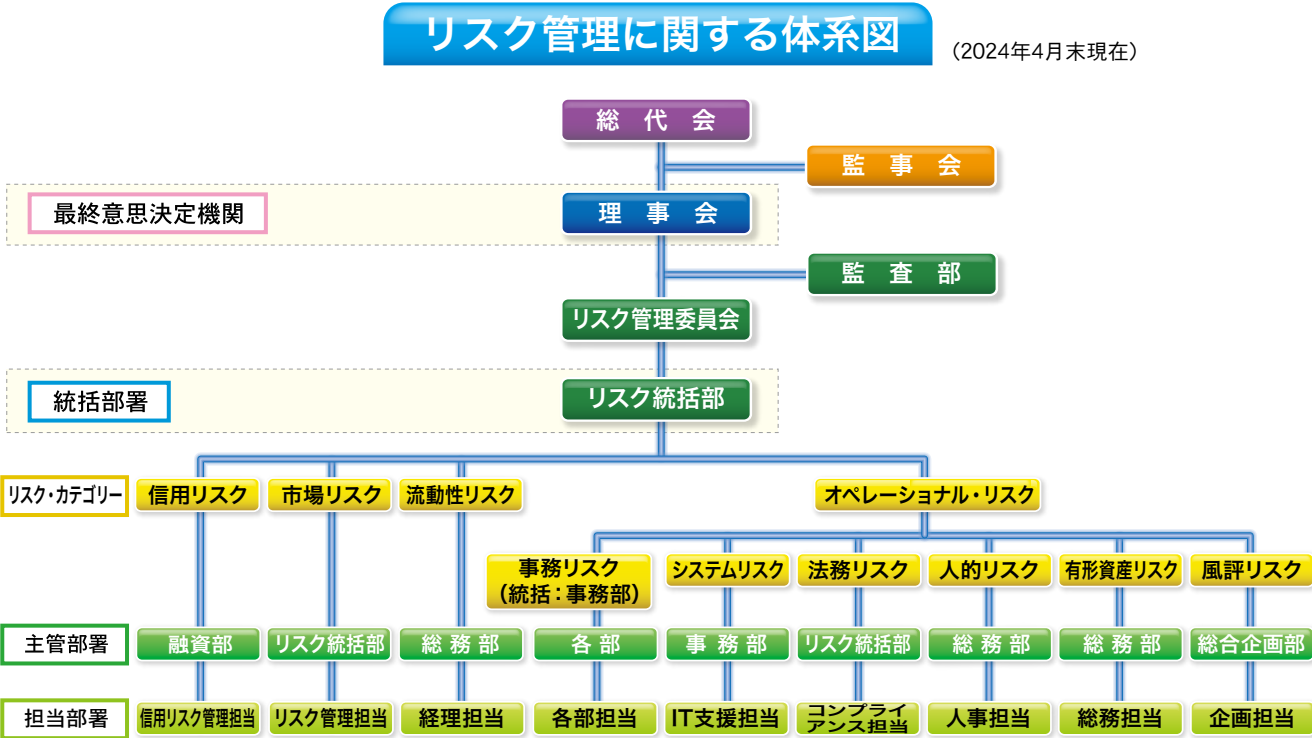
内部管理基本方針

当金庫は、信用金庫法第36条第5項第5号「理事の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」および同法施行規則第23条第4号「職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」の規定に基づき、継続的に内部管理システムの整備を進め、その実効性を確保するため「内部管理基本方針」を定めております。

基本方針では、理事に委任することなく理事会が決定しなければならない重要な業務執行について、整備すべき体制および事項ごとに明らかにするとともに、あわせてさらに強固な体制を築くため「コンプライアンス部門」「リスク管理部門」および「内部監査部門」並びに「監事」が担う役割についても定めております。

統合的リスク管理の体制

金融の自由化・グローバル化およびIT化の進展により、金融機関を取り巻くリスクは、一段と複雑化、多様化しており、経営においてリスク管理の重要性が飛躍的に高まっております。このような金融環境のもと、当金庫はリスク管理を経営の最重要課題と位置付け、自己責任原則のもと、適切なリスク管理を行うことによって、多様なリスクを的確に分析し、リスクの分散・極小化、コントロール、リスクリミット厳守等により、体力に見合ったリスクテイクを行い、経営の健全性の維持と収益の向上を図っていきます。また、全役職員が基本方針を遵守することはもとより、リスク管理規程等を遵守するとともに、リスク管理の重要性を認識し、適切な業務遂行を行い、リスク管理体制の整備に取り組んでいきます。



信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では主管部署を融資審査部とし、信用リスクの管理において、自己査定 of 債務者区分および分類結果、企業格付等に基づいてリスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理等に反映させるものとしております。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では主管部署をリスク統括部とし、経営体力から見て適切な限度枠を設定し、市場リスク管理を行っております。

流動性リスク

流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより被るリスクと、当金庫の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより被るリスクをいいます。

当金庫では主管部署を総務部とし、流動性リスク管理において、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、当金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰り体制を目指しております。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当金庫の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により当金庫が損失を被るリスクをいい、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等があります。

- 事務リスク**

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠り、あるいは、事故・不正等を起こすことにより当金庫が被るリスクをいいます。

当金庫では統括部署を事務部とし、事務リスク管理の重要性を認識するとともに、常に事務リスク発生の危険度を把握し、規程の整備・指導を図るとともに、厳正な事務管理に努めております。
- システムリスク**

システムリスクとは、コンピューターシステムの障害または誤作動、システムの不備、不正利用等により当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では主管部署を事務部とし、システムリスク管理の重要性を認識し、リスクの回避およびリスクの極小化を図るため、諸規定等を遵守して行動しております。
- 法務リスク**

法務リスクとは、金庫経営、金庫取引等に係る法令、庫内規程等に違反する行為ならびにその恐れのある行為が発生することにより当金庫の信用の失墜を招き、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、主管部署をリスク統括部とし、法務リスクの管理において、当金庫の経営方針、コンプライアンス基本方針・行動基準・遵守規程等に則り、リスクを適切に把握、管理し、コンプライアンス態勢の構築を図っております。

●人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正などから生じる労務問題等により人材の流出・喪失などの士気の低下などにより損失を被るリスクおよびセクシャルハラスメントなどの差別行為により損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、主管部署を総務部とし、人事処遇の問題や勤務管理上の問題ならびに職場の安全衛生環境の問題が生じる可能性を減少させるよう管理に努めております。

●有形資産リスク

有形資産リスクとは、自然災害や資産管理の瑕疵などの事象から、動産・不動産・備品等の当金庫が保有する資産が毀損・損傷することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクをいいます。

当金庫では、主管部署を総務部とし、自然災害、外部からの脅威等の増加に伴い当金庫が保有する資産が毀損・損傷するリスクが増加しているとの認識をもとに有形資産リスクを軽減させるような適切な方策を講じております。

●風評リスク

風評リスクとは、資産の健全性や収益力、自己資本などのリスク耐久力、規模、成長性、利便性など金融機関の評判を形成する内容が劣化し、顧客から信頼度、親密度が損なわれることにより、評判が低下するリスクをいいます。

当金庫では、主管部署を総合企画部とし、日常業務において不断にモニタリングを行い、当金庫の評判に影響を及ぼすと思われる事項については、情報を収集・分析し、風評リスクの抑止に努めております。

◎法令等遵守(コンプライアンス)態勢

当金庫は、金融機関として社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努め、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない誠実かつ公正な業務運営の遂行に努めます。

当金庫では、コンプライアンス態勢の確立として法令等遵守(コンプライアンス)基本方針に基づきコンプライアンス・マニュアルおよびプログラムを作成し、各部、各営業店に配置したコンプライアンス責任者を通してコンプライアンス態勢の周知と適正な業務運営の検証を行っております。また、金庫全体の法令等遵守態勢を統括する機関としてコンプライアンス委員会を設置して法令遵守に係る企画・審議等を行っております。

コザ信用金庫行動綱領

- 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任
信用金庫のもつ社会的使命と公共性を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。
- 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献
経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティ・レベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。
- 法令やルールの厳格な遵守
あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 地域社会とのコミュニケーション
経営等の情報の積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。
また、信用金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図る。
- 人権の尊重
すべての人々の人権を尊重する。
- 従業員の働き方、職場環境の充実
従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方など、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境作りに努める。
- 環境問題への取り組み
資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

- 社会参画と発展への貢献
信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。
- 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与・拡散金融対策の高度化に努める。

反社会的勢力に対する基本方針

私どもコザ信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

◎顧客保護等管理態勢

当金庫は、顧客の保護および利便の向上の観点から、顧客に対する取引、金融サービスの提供、各種金融商品の販売等における顧客説明や、顧客の相談・苦情等の対処(顧客サポート等)および顧客情報管理の適切性および十分性の確保に努めます。また、顧客保護等管理態勢の実践状況については、コンプライアンス委員会で検証しております。

当金庫は、個人情報保護法の施行により、顧客情報等の管理態勢に関して、個人情報の取得・管理・廃棄等が適切に実施されているかを点検・検証し、個人情報保護に関する管理態勢強化に取り組んでおります。

顧客保護等管理方針

- 当金庫は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則り、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。
また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けて継続的な取り組みを行います。
- 当金庫は、お客さまへの説明を要するすべての取引や商品について、そのご理解やご経験・ご資産の状況等に応じた適切な情報提供と商品説明を行います。
- 当金庫は、お客さまからのご意見や苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるように努めていきます。
- 当金庫は、お客さまの情報を、適切かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き、利用目的の範囲を超えた取扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じていきます。
- 当金庫が行う業務を外部業者に委託するにあたっては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう努めていきます。
- 当金庫は、お客さまとの取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されることを防止するため、必要かつ適切な措置を講じていきます。

※本方針において「お客さま」とは、当金庫をご利用されている方およびご利用しようとされている方を意味します。
※本方針において「業務」とは、与信取引、預金の受入れ、金融商品の販売、仲介、募集等のお客さまと当金庫の間で行われる全ての取引に関する業務です。

◎個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報及び個人番号(以下「個人情報等」といいます。)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

【個人情報等に関する相談窓口】

コザ信用金庫 リスク統括部
住 所： 〒904-0031
沖縄県沖縄市上地2丁目10番1号
電話番号： 0120-207-188

◎金融商品に係る勧誘方針

- 当金庫は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとします。
- 1.当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
 - 2.金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
 - 3.当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
 - 4.当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
 - 5.金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせ下さい。

◎中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

- ① 経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況
- 当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業性承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

(1)経営者保証に関する取組方針

経営者保証に関する取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

➢

お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。

➢

上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。

➢

具体的には、「①どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「②どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるか」等について説明を行います。

➢

経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。

➢

お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。

➢

事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。

➢

お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

(2)「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

	2023年度
新規に無保証で融資した件数	284件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	44.16%
保証契約を解除した件数	1件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

- ② 中小企業(小規模事業者を含む。以下同じ。)の経営支援に関する取組み方針
- 当金庫は、地域事業者の経営相談・経営指導および経営改善に関するきめ細かな支援に取組むこと、ならびに、地域の健全な事業を営む中小企業の抱える課題の解決に取組むことが最も重要な役割の一つであると認識し、中小企業の経営支援に積極的に取り組んでいます。

- ③ 中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む。)の状況
- 中小企業に対する経営支援に関する最終意思決定機関を理事会とし、本部及び営業店が密接に連携して中小企業に対する経営支援を行っています。また、中小企業活性化協議会等の外部機関・外部専門家とも緊密な連携を図っています。

- ④ 中小企業の経営支援に関する取組み状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)
- a. 創業・新規事業開拓の支援
- 第9回「コザしん創業スクール」(受講生20名)を令和5年9月2日～11月11日の間に開催しました。スクール卒業生の創業者は累計125名(内新規創業者75名)と、多くの創業者を輩出してきました。卒業生に対しては、創業に向けた継続支援に取り組んでいます。
- 産業競争力強化法に基づく創業支援計画において、11市町村(沖縄市・那覇市・浦添市・宜野湾市・うるま市・名護市・嘉手納町・南風原町・北谷町・与那原町・読谷村)と連携し起業・創業支援に向けた態勢の強化に取り組んでいます。

- b. 成長段階における支援
- ビジネス・マッチングの取組み
- 信用金庫業界のネットワークを活用した、ビジネス・マッチングの個別支援や商談会開催等の情報提供・出展支援を行いました。また、信金中央金庫との連携によるカタログ販売やネットショップ等による販路開拓支援に取り組んでいます。

- c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援
- 経営改善が必要とされている中小企業に対して、必要に応じて中小企業活性化協議会と連携し、経営改善計画の策定支援や策定後のモニタリング等を行っています。

- d. M&A・事業承継の支援
- 取引顧客に対して「事業承継に係るアンケート」を実施し、事業承継に係る取組み状況の把握や課題の掘り起こしを行いました。その結果をもとに、課題解決のための個別相談の実施や事業後継者の育成を目的とした「コザしん経営塾」を開催しました。

- ⑤ 地域の活性化に関する取組状況
- a. 商店街活性化の推進
- 沖縄市商店街を元気にする会が主催した「第6回わんこそば全日本大会沖縄コザ場所」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種行動規制により中止となりましたが、引き続き次回開催に向け支援していきます。

- b. 地域貢献に関する情報開示
- 「コザしん首里城再建応援プロジェクト」を実施し、沖縄県へ昨年と引き続き新規口座数に応じた額を寄付しました。(令和5年12月)
- 「信用金庫の日」を内外にPRするため、全営業店でロビー展を開催しました。また、全営業店で地域の清掃活動などのボランティア活動を実施しました。(令和6年6月)
- 全島各地域におけるエイサー文化の承継・発展に寄与することを目標に掲げた第68回「沖縄全島エイサーまつり」へ協賛しました。(令和5年7月)
- 音楽や芸能、スポーツ等の交流を通じた市民協働による「国際文化観光都市」の街づくりに寄与することを目的とした沖縄国際カーニバル2023へ協賛しました。(令和5年11月)

- c. 「コザしん地域振興基金」による地域活性化
- 11先の団体・個人より助成申請を受け、令和6年6月14日に8団体・個人へ4,255千円の助成金を交付しました。

- d. 顧客ニーズを踏まえて創意工夫をこらした多様な商品
- 「ICキャッシュカード(預金カード)」の取扱いを開始しました。(令和5年12月)
- 「ICキャッシュカード(ローンカード)」の取扱いを開始しました。(令和6年1月)
- 「Hi-Cの通帳」の取扱いを開始しました。(令和6年4月)
- 「ICキャッシュカード(預金カード)」即時発行サービスの取扱いを開始しました。(令和6年6月)

- e. 課題解決型金融および提案型セールスを行う人材育成
- 課題解決型金融および提案型セールスを行う人材育成として以下の研修を実施しました。
- ・「お客様の課題解決に伴走できる人材となるための自己研鑽」WEB動画研修(令和5年4月)
 - ・本業支援のノウハウ共有勉強会(令和5年5月・11月)
 - ・事業承継・M&A支援研修(令和5年7月)
 - ・事業性評価研修(令和6年1月)
- 中小企業診断士・ファイナンシャルプランナー等、専門的資格取得者の育成に向け、通信講座や各種資格取得の推奨、外部研修による支援を行っています。

◆貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書

【貸借対照表】

資産の部 (単位:百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現 金	3,857	4,050
預 け 金	69,055	52,922
買 入 金 銭 債 権	128	94
有 価 証 券	28,313	28,708
国 債	8,417	9,630
地 方 債	8,201	8,822
社 債	8,847	7,490
株 式	145	142
そ の 他 の 証 券	2,700	2,623
貸 出 金	168,820	174,714
割 引 手 形	70	96
手 形 貸 付	4,961	6,146
証 書 貸 付	140,383	144,342
当 座 貸 越	23,405	24,129
そ の 他 資 産	1,107	1,474
未 決 済 為 替 貸	39	46
信 金 中 金 出 資 金	756	1,086
前 払 費 用	12	12
未 収 収 益	234	256
そ の 他 の 資 産	65	72
有 形 固 定 資 産	3,332	3,292
建 物	1,844	1,754
土 地	1,215	1,215
リ ー ス 資 産	4	2
その他の有形固定資産	268	319
無 形 固 定 資 産	36	53
ソ フ ト ウ ェ ア	27	45
その他の無形固定資産	8	8
前 払 年 金 費 用	328	342
繰 延 税 金 資 産	156	294
債 務 保 証 見 返	1,977	1,936
貸 倒 引 当 金	△ 1,254	△ 1,187
(うち個別貸倒引当金)	△ 638	△ 444
資 産 の 部 合 計	275,860	266,697

負債および純資産の部

負債および純資産の部 (単位:百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(負債の部)		
預 金 積 金	242,871	246,603
当 座 預 金	1,309	1,489
普 通 預 金	127,708	130,443
貯 蓄 預 金	227	251
通 知 預 金	120	120
定 期 預 金	103,514	104,327
定 期 積 金	6,244	6,019
そ の 他 の 預 金	3,746	3,952
借 用 金	19,279	5,649
借 入 金	19,279	5,649
そ の 他 負 債	764	826
未 決 済 為 替 借	59	112
未 払 費 用	160	166
給 付 補 填 備 金	7	8
未 払 法 人 税 等	257	285
前 受 収 益	41	48
払 戻 未 済 金	7	8
払 戻 未 済 持 分	0	0
職 員 預 り 金	152	131
リ ー ス 債 務	5	2
資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 の 負 債	67	56
賞 与 引 当 金	89	85
役員退職慰労引当金	61	80
偶 発 損 失 引 当 金	18	20
睡眠預金払戻損失引当金	0	0
債 務 保 証	1,977	1,936
負 債 の 部 合 計	265,062	255,202
(純資産の部)		
出 資 金	1,016	1,008
普 通 出 資 金	1,016	1,008
利 益 剰 余 金	10,092	10,990
利 益 準 備 金	1,023	1,016
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,068	9,973
特 別 積 立 金	8,504	8,974
当 期 未 処 分 剰 余 金	564	999
処 分 未 済 持 分	△0	△ 2
会 員 勘 定 合 計	11,108	11,996
その他有価証券評価差額金	△ 309	△ 501
評価・換算差額等合計	△ 309	△ 501
純 資 産 の 部 合 計	10,798	11,494
負債および純資産の部合計	275,860	266,697

【損益計算書】

(単位:千円)

科 目		2022年度 (2022年4月1日) (2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日) (2024年3月31日)
経 常 収 益		4,320,951	4,487,373
資 金 運 用 収 益		4,017,118	4,122,866
貸 出 金 利 息		3,581,555	3,782,840
預 け 金 利 息		40,745	37,367
有価証券利息配当金		307,036	234,647
その他の受入利息		87,781	68,011
役 務 取 引 等 収 益		229,763	242,241
受入為替手数料		66,758	65,797
その他の役務収益		163,004	176,443
そ の 他 業 務 収 益		35,082	41,258
国債等債券売却益		8,424	3,456
国債等債券償還益		—	2,050
その他の業務収益		26,657	35,752
そ の 他 経 常 収 益		38,987	81,007
貸倒引当金戻入益		—	49,656
償却債権取立益		6,362	5,141
その他の経常収益		32,624	26,209
経 常 費 用		3,592,984	3,323,422
資 金 調 達 費 用		101,994	88,444
預 金 利 息		60,924	51,177
給付補填備金繰入額		4,931	4,993
借 用 金 利 息		35,432	31,592
その他の支払利息		706	680
役 務 取 引 等 費 用		412,977	426,005
支払為替手数料		29,494	30,312
その他の役務費用		383,483	395,692
そ の 他 業 務 費 用		113,340	96,885
国債等債券売却損		506	44,364
国債等債券償還損		109,740	50,100
その他の業務費用		3,094	2,420
経 費		2,688,164	2,670,185
人 件 費		1,670,616	1,620,307
物 件 費		906,584	941,225
税 金		110,963	108,651
そ の 他 経 常 費 用		276,507	41,902
貸倒引当金繰入額		253,365	—
貸 出 金 償 却		6,846	7,049
そ の 他 資 産 償 却		25	24
その他の経常費用		16,269	34,828
経 常 利 益		727,967	1,163,950
特 別 利 益		2,828	—
固 定 資 産 処 分 益		2,828	—
特 別 損 失		0	312
固 定 資 産 処 分 損		0	312
税 引 前 当 期 純 利 益		730,796	1,163,638
法人税・住民税及び事業税		274,034	311,826

(単位:千円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日) (2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日) (2024年3月31日)
法人税等調整額	△ 31,246	△ 66,443
当期純利益	488,007	918,255
繰越金(当期首残高)	76,195	80,851
当期末処分剰余金	564,202	999,106

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資金 1 口 (5 円) 当たりの当期純利益額
4 円 53 銭

【剰余金処分計算書】

【剰余金処分計算書】 (単位:円)

科 目	2022年度 (2022年4月1日) (2023年3月31日)	2023年度 (2023年4月1日) (2024年3月31日)
当 期 未 处 分 剩 余 金	564,202,523	999,106,864
積 立 金 取 崩 額	6,964,735	82,322,468
利益準備金限度超過取崩額	6,964,735	7,915,090
經 営 安 定 積 立 金	—	74,407,378
剩 余 金 处 分 額	490,315,961	1,000,225,347
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金 (年 2 %)	20,315,961 (年 2 %)	30,225,347 (年 3 %)
特 別 積 立 金	470,000,000	970,000,000
繰越金(当期末残高)	80,851,297	81,203,985

◆会計監査

2024年6月26日開催の第71回通常総(代)会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、本場有限責任監査法人の監査を受けております。

また、財務諸表ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月26日

コザ信用金庫

理事長 喜友名 勇

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は次のとおりです。

満期保有目的の債券　：　移動平均法による償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの　：　決算日の市場価格等に基づく時価法

（売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等　：　移動平均法による原価法又は償却原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　2年～50年

その他　2年～20年
4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び融資管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した自己査定監査委員会が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187百万円であります。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計しております。
9. 退職給付引当金（前払年金費用）は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異　各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過する　状態のため当該超過額を前払年金費用に計上しております。

また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の提出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への提出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の提出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①　制度全体の積立状況に関する事項(令和5年3月31日現在)

年金資産の額　1,680,937百万円

年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額　1,770,192　百万円

差引額　△89,255　百万円

②　制度全体に占める当金庫の掛金提出割合(令和5年3月分)

0.1750%

③　補足説明

上記①の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円及び別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金提出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
13. 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金　1,187百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　24百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額　2,073百万円

17. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　705百万円

危険債権額　2,557百万円

三月以上延滞債権額　0百万円

貸出条件緩和債権額　0百万円

小計額　3,262百万円

正常債権額　173,582百万円

合計額　176,845百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. ローン・パーティシペーションで、平成26年11月28日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、439百万円であります。
19. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は96百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　216百万円

預け金　13,820百万円

その他の資産　6百万円

担保資産に対応する債務

預金　206百万円

借入金　5,649百万円
21. 出資1口当たりの純資産額　57円11銭
22. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制　を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、融資管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②　市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALM管理システムや証券管理システムによって金利の変動リスクを管理しております。

日常的にはリスク統括部および総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースでリスク管理委員会において協議し、理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場商品の運用については、有価証券・預け金運用計画に従い行われております。

市場商品の購入にあたっては、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は定期的にリスク管理委員会において協議し、理事会へ報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「貸出金」、「非上場株式を除く有価証券」、「預け金」、「預金積金」、「借入金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内になるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99.9%、観測期間5年)により算出しており、令和6年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,808百万円です。

- ③　資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
23. 金融商品の時価等に関する事項
- 令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照）。
- なお、市場価格のない信金中金出資金(普通出資)、非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。
- また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 預け金	52,922	52,919	△2
(2) 買入金銭債権	94	94	△0
(3) 有価証券	28,551	28,554	3
満期保有目的の債券	1,200	1,203	3
その他有価証券	27,351	27,351	—
(4) 貸出金	174,714		
貸倒引当金（※1）	△1,187		
	173,527	175,585	2,058
金融資産計	255,094	257,152	2,059
(1) 預金積金	246,603	246,459	△144
(2) 借入金	5,649	5,528	△121
金融負債計	252,253	251,987	△266

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- 金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（SWAPレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 買入金銭債権

市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①　破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。）

②　①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③　①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（SWAPレート）で割り引いた価額
- 金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（SWAPレート）を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（SWAPレート）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金のうち主なもの貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	142
信金中金出資金（普通出資）（※1）	1,086
組合出資金（※2）	14
合　　計	1,243

(※1) 非上場株式及び信金中金出資金(普通出資)については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	51,522	1,400	—	—
有価証券	4,121	6,553	9,463	7,400
満期保有目的の債券	1,200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,921	6,553	9,463	7,400
貸出金(※)	21,561	39,719	33,482	54,931
合　計	77,204	47,672	42,945	62,331

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金（※）	236,125	9,944	36	498
借入金	607	2,009	1,557	1,475
合　計	236,732	11,953	1,593	1,973

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下、26.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,200	1,203	3
合　　計		1,200	1,203	3

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	9,606	9,525	81
	国債	1,309	1,298	11
	地方債	5,558	5,501	56
	社債	2,739	2,725	13
	その他	1,887	1,626	261
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	11,494	11,151	342
	債券	15,136	15,989	△852
	国債	7,121	7,593	△472
	地方債	3,263	3,432	△168
	社債	4,751	4,963	△211
その他	小計	720	900	△179
	小計	15,857	16,889	△1,032
合　　計		27,351	28,041	△689

25. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
- 該当なし

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,135	4	—
国債	978	4	42
地方債	99	0	—
社債	57	—	42
その他	731	60	50
合　　計	1,867	65	92

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,898百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,987百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金　172百万円

一般貸倒引当金限度超過　61百万円

賞与引当金　26百万円

役員退職慰労引当金　21百万円

未払事業税　18百万円

偶発損失引当金　5百万円

その他　12百万円

その他有価証券評価差額金　187百万円

繰延税金資産小計　506百万円

評価性引当額　118百万円

繰延税金資産合計　388百万円

繰延税金負債

前払年金費用　93百万円

その他　0百万円

繰延税金負債合計　93百万円

繰延税金資産（負債）の純額　294百万円

◆信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位: 百万円、%)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込み額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2022年度	548	548	478	69	100.00	100.00
	2023年度	705	705	652	52	100.00	100.00
危険債権	2022年度	2,669	2,645	2,077	568	99.12	96.04
	2023年度	2,557	2,507	2,114	392	98.03	88.63
要管理債権	2022年度	0	0	0	0	0.00	0.00
	2023年度	0	0	0	0	100.00	0.00
三月以上延滞債権	2022年度	0	0	0	0	0.00	0.00
	2023年度	0	0	0	0	100.00	0.00
貸出条件緩和債権	2022年度	0	0	0	0	0.00	0.00
	2023年度	0	0	0	0	0.00	0.00
小計 (A)	2022年度	3,218	3,194	2,556	638	99.27	96.46
	2023年度	3,262	3,212	2,768	444	98.45	89.84
正常債権 (B)	2022年度	167,748					
	2023年度	173,583					
総与信残高 (A) + (B)	2022年度	170,966					
	2023年度	176,845					
不良債権比率	2022年度	1.88					
	2023年度	1.84					

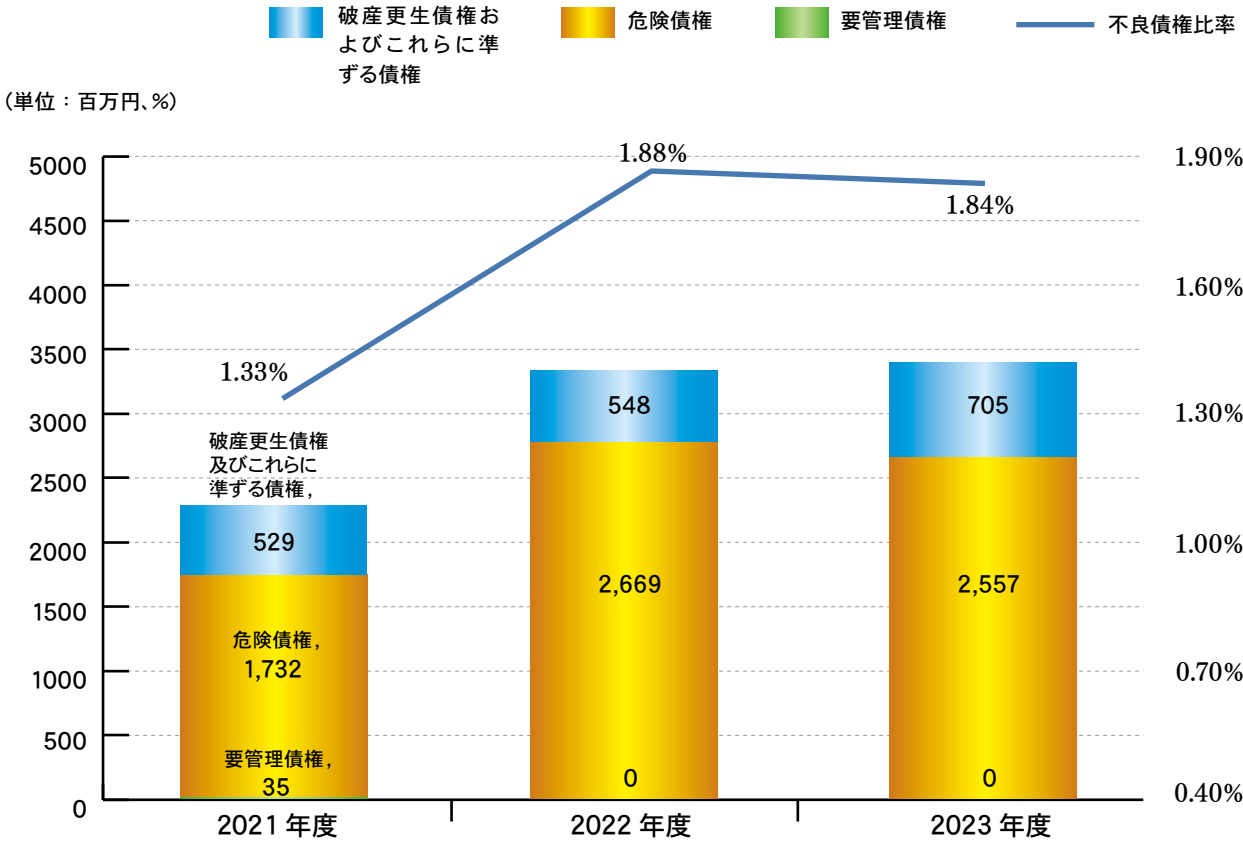
- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込み額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利

息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

◆金融再生法開示債権の推移

(単位: 百万円、%)

	2021年度	2022年度	2023年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	529	548	705
危険債権	1,732	2,669	2,557
要管理債権	35	0	0
不良債権比率	1.33	1.88	1.84



◆有価証券

売買目的有価証券

該当するものではありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,200	1,211	11	1,200	1,203	3
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,200	1,211	11	1,200	1,203	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,200	1,211	11	1,200	1,203	3

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(注) 2.上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当するものではありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	13,305	13,151	153	9,606	9,525	81
	国債	2,335	2,308	27	1,309	1,298	11
	地方債	6,318	6,230	88	5,558	5,501	56
	社債	4,652	4,613	38	2,739	2,725	13
	その他	1,541	1,354	187	1,887	1,626	261
	小計	14,847	14,506	341	11,494	11,151	342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	10,960	11,514	△ 553	15,136	15,989	△ 852
	国債	4,882	5,130	△ 248	7,121	7,593	△ 472
	地方債	1,882	2,012	△ 130	3,263	3,432	△ 168
	社債	4,195	4,370	△ 175	4,751	4,963	△ 211
	その他	1,139	1,353	△ 213	720	900	△ 179
	小計	12,100	12,867	△ 767	15,857	16,889	△ 1,032
合 計		26,947	27,373	△ 425	27,351	28,041	△ 689

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(注) 2. 上記の「その他」は、その他の証券および投資信託です。

(注) 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	145	142
組合出資金	19	14
合 計	165	157

◆金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当するものではありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当するものではありません。

その他の金銭の信託

該当するものではありません。

◆デリバティブ取引

金利関連取引

該当するものではありません。

債券関連取引

該当するものではありません。

通貨関連取引

該当するものではありません。

商品関連取引

該当するものではありません。

株式関連取引

該当するものではありません。

クレジットデリバティブ取引

該当するものではありません。

◆貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	612	615	—	612	615
	2023年度	615	742	—	615	742
個別貸倒引当金	2022年度	441	638	52	389	638
	2023年度	638	444	17	621	444
合 計	2022年度	1,053	1,254	52	1,001	1,254
	2023年度	1,254	1,187	17	1,236	1,187

◆貸出金償却

(単位：百万円)

2022年度	6
2023年度	7

◆採用している退職給付制度の概要

当金庫の退職給付制度は確定給付企業年金制度を採用しております。
また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	
	2022年度	2023年度
退 職 給 付 債 務 (A)	1,137,322	976,607
年 金 資 産 (B)	1,420,596	1,409,074
前 払 年 金 費 用 (C)	△ 328,898	△ 342,412
未 認 識 過 去 勤 務 費 用 (D)	—	—
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	△ 45,624	90,054
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	91,248	△ 180,108
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	—	—

退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	
	2022年度	2023年度
勤 務 費 用 (A)	57,874	55,410
利 息 費 用 (B)	3,548	5,686
期 待 運 用 収 益 (C)	△ 38,018	△ 35,514
過 去 勤 務 費 用 の 費 用 処 理 額 (D)	0	0
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額 (E)	△ 28,315	△ 6,079
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額 (F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等) (G)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	-4,910	19,502

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(単位:%)

区 分	摘 要	
	2022年度	2023年度
(1) 割引率	0.31	0.50
(2) 長期期待運用収益率	2.50	2.50
(3) 退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	

◆報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	92

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者はおりません)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」92百万円となっており「退職慰勞金」の支払いはありませんでした。
なお、「賞与」の当年度中の支払いはありませんでした。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 2023年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

◆ 「自己資本の充実の状況」（自己資本比率規制の第3の柱）

(1) 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	11,088	11,966
うち、出資金および資本剰余金の額	1,016	1,008
うち、利益剰余金の額	10,092	10,990
うち、外部流出予定額(△)	20	30
うち、上記以外に該当するものの額	0	△ 2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	615	742
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	615	742
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,703	12,708
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	36	53
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	36	53
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	239	249
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	275	302
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	11,428	12,406
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	129,626	128,688
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	6,879	7,089
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	136,506	135,777
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.37%	9.13%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準金庫であります。

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	コザ信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,008百万円

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 注)1	129,626	5,185	128,688	5,147
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー 注)2	128,914	5,156	127,876	5,115
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	18	0	38	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	40	1	40	1
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	5,967	238	4,628	185
法人等向け	19,179	767	21,279	851
中小企業等向けおよび個人向け	40,370	1,614	42,502	1,700
抵当権付住宅ローン	4,174	166	4,208	168
不動産取得等事業向け	45,699	1,827	40,591	1,623
三月以上延滞等 注)3	248	9	306	12
取立未済手形	7	0	9	0
信用保証協会等による保証付	330	13	430	17
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	1,756	70	2,086	83
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	11,119	444	11,752	470
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
② 証券化エクスポージャー	128	5	94	3
証券化	STC要件適用分	—	—	—
	非STC要件適用分	128	94	3
再証券化	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	583	23	716	28
ルック・スルー方式	583	23	716	28
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 注)4	6,879	275	7,089	283
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ) 注)5	136,506	5,460	135,777	5,431

- (注)1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット × 4%
- (注)2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。
- (注)3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府および中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注)4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

- (注)5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額 × 4%

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていることを評価しております。

一方、将来の自己資本充実度については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえたうえで策定された実現性の高いものであります。

オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
- 当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的な事象により当金庫が損失を被るリスク」と認識しています。現在、当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価する態勢を整備しております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
- 当金庫は基礎的手法を採用しております。

(3) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）
信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

【業種別・残存期間別】

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高 注)4						三月以上延滞 エクスポージャー 注)2	
	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
			貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引 注)1		債券			
製造業	3,472	3,603	2,444	2,502	1,101	1,200	—	2
農業、林業	201	201	220	435	—	—	—	—
漁業	12	12	29	110	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	2	2	1	1	—	—	—	—
建設業	11,107	10,774	10,352	10,674	100	100	153	118
電気・ガス・熱供給・ 水道業	516	371	301	271	100	100	—	—
情報通信業	1,005	1,116	356	395	619	413	—	—
運輸業、郵便業	1,379	1,189	942	889	300	300	16	33
卸売業、小売業	8,731	8,915	8,624	8,611	303	302	5	5
金融業、保険業	2,948	2,256	867	418	1,838	2,168	—	—
不動産業	58,473	58,473	61,184	63,853	—	—	51	19
物品賃貸業	681	681	565	560	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	1,847	1,749	1,790	1,749	0	0	—	8
宿泊業	4,894	4,894	4,868	5,229	—	—	4	4
飲食業	4,635	4,635	4,863	4,687	—	—	—	3
生活関連サービス業、 娯楽業	4,798	4,798	4,454	4,538	—	—	51	67
教育、学習支援業	1,264	1,264	1,158	1,069	—	—	—	—
医療、福祉	3,798	3,798	4,004	3,534	—	—	0	—
その他のサービス	4,386	4,786	4,227	4,536	250	250	4	21
国・地方公共団体等	37,555	36,980	10,834	14,816	23,155	24,107	—	—
個人	54,288	54,288	55,731	54,776	—	—	64	52
その他 注)3	2,145	2,145	—	—	1,219	914	—	—
業種別合計	208,152	212,688	177,821	183,661	28,988	29,858	353	336
1年以下	28,226	28,076	20,906	24,546	4,184	4,123		
1年超3年以下	32,352	33,151	21,932	24,332	7,145	3,758		
3年超5年以下	13,139	12,062	8,003	7,200	1,733	2,819		
5年超7年以下	10,909	15,304	9,916	13,375	1,945	2,982		
7年超10年以下	23,369	18,259	20,898	16,847	4,218	6,491		
10年超	97,917	103,616	95,985	97,193	7,838	7,440		
期間の定め のないもの	2,233	2,212	177	164	1,921	2,243		
残存期間別合計	208,152	212,688	177,821	183,661	28,988	29,858		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
(注) 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
(注) 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には現金、繰延税金資産、有形・無形固定資産などが含まれます。
(注) 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
(注) 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
*当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	612	615	—	612	615
	2023年度	615	742	—	615	742
個別貸倒引当金	2022年度	441	638	52	389	638
	2023年度	638	444	17	621	444
合 計	2022年度	1,053	1,254	52	1,001	1,254
	2023年度	1,254	1,187	17	1,236	1,187

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製 造 業	4	4	4	4	4	4	4	4	—	—
農 業 、 林 業	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
漁 業	8	8	8	4	8	8	8	4	—	—
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 ・ 採 取 業	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
建 設 業	51	56	56	25	51	56	56	25	—	—
電気・ガス・熱供給・ 水 道 業	5	4	4	4	5	4	4	4	—	—
情 報 通 信 業	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4	4	4	5	4	4	4	5	—	1
卸 売 業 ・ 小 売 業	3	8	8	8	3	8	8	8	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
不 動 産 業	86	90	90	85	86	90	90	85	—	—
物 品 賃 貸 業	2	1	1	1	2	2	1	1	—	—
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
宿 泊 業	100	284	284	209	100	284	284	209	4	—
飲 食 業	9	9	9	21	9	9	9	21	—	—
生活関連サービス業 娯 楽 業	12	18	18	18	12	18	18	18	—	1
教育、学習支援業	6	—	0	23	6	—	0	23	—	1
医 療 、 福 祉	121	116	116	4	121	116	116	4	—	—
その他のサービス	0	4	4	6	0	4	4	6	—	—
国・地方公共団体等	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—
個 人	24	26	26	22	24	26	26	22	2	2
合 計	441	638	638	444	441	441	638	638	6	7

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 注1) %	エクスポージャーの額 注2)			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り 注3)	格付適用無し	格付適用有り 注3)	格付適用無し
0%	—	84,265	—	79,397
10%	409	12,296	407	12,606
20%	23,694	199	17,479	297
35%	—	11,983	—	12,135
50%	2,010	—	1,805	—
75%	—	62,530	—	65,704
100%	1,823	76,830	1,340	74,850
150%	—	19	—	14
250%	613	—	845	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計		276,677		266,885

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
(注) 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
(注) 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
(注) 4. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、エクスポージャーの区分に関わらず、以下の2つの機関を採用しております。
・株式会社 格付投資情報センター(R&I)
・株式会社 日本格付研究所(JCR)

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクのことをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信状況の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定を実施しております。そして、貸出金等の与信については、信用リスク計測モデル（モンテカルロシミュレーション）を活用して、信用リスクの計量化等を図っております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会で検討を行うとともに必要に応じて常勤会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当に関する規程」に基づき自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	1,745	1,625	20,814	25,216	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

パーゼルⅡにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金等があり、担保に関する手続きについては、金庫が定める「貸出事務取扱規程」等により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、保証については、県信用保証協会や住宅融資保険等の公的保証機関の保証、しんきん保証基金等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等を行う場合がありますが、金庫が定める「貸出事務取扱規程」等により適切な取扱いに努めております。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当するものではありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当するものではありません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額および時価等

(単位:百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	902	—	1,229	—
合 計	902	—	1,229	—

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
売 却 益	—	16
売 却 損	—	—
償 却	—	—

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものではありません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものではありません。

信用金庫法施行令(昭和43年政令第142号)第11条7項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という。)に関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価、最大予想損失額（VaR）等によって把握し、リスク管理委員会に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にリスク管理委員会や理事会へ報告しております。また、非上場株式やその他出資金等、時価のないものにつきましても業績や財務状況等を把握し、「自己査定基準」などに基づいた適切な管理を行っております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「経理規程」に基づき、適切な処理を行っております。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	583	716
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,568	1,404	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	416	286
3	スティープ化	1,711	1,652		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,711	1,652	416	286
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	12,406		11,428	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の市場リスク（株式リスク等）との関係性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理していきます。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当金庫では、金利リスクを適切にコントロールするため、リスク管理委員会で設定したVaRのリスクリミットの遵守状況をモニタリングするほか、ΔEVEの自己資本に対する比率をモニタリングしています。なお、VaRに対するリスクリミット水準は、資本配賦可能額の範囲内に設定するとともに、ΔEVEに対するリスクリミット水準は、銀行勘定の金利リスクを抑えるため早期警戒制度において求められている範囲内で管理していきます。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として四半期に1度、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しています。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する貸出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。）並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年
- ②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
2.5年
- ③流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ⑤複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨間相関は考慮せず、円以外の通貨は円換算して計測しております。
- ⑥スプレッドに関する前提
リスクフリーレート金利のショック幅と割引金利の金利のショック幅を同一とみなしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮しておりません。

- ⑦内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用しておりません。
 - ⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明
変動はありません。
 - ⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テスト（金利リスク（ΔEVE）/自己資本の額）の結果は、監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。
- (2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE 及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
- ①金利ショックに関する説明
ΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や景気シナリオに基づく金利変動としております。
 - ②金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNIIと大きく異なる点）
当金庫では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しております。
具体的には、部門に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品のVaR（保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損アラームポイントなども設定しており、半期毎に運用計画を見直すことでリスクのコントロールを行っております。また、当金庫では、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や景気シナリオに基づく金利変動による影響等を毎月検証しております。
- 【記載なし項目】 なし

◎金融ADR制度への対応

【苦情処理措置】

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日（9 時～ 17 時）に営業店（電話番号は3 ページ参照）またはリスク統括部（0120-207-188）にお申し出ください。

【紛争解決措置】

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記リスク統括部または全国しんきん相談所（9 時～17 時、電話 03-3517-5825）にお申し出があれば、東京弁護士会（電話 03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫リスク統括部」にお尋ねください。

◎犯罪収益移転防止法に伴う取引時確認についてのご協力をお願い

マネー・ローndリングおよびテロ資金供与・拡散金融対策を適切に実施するため「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、窓口等において取引時確認を行っています。
当金庫では、口座開設等に際して、本人確認（氏名、住所および生年月日等）に加えて、取引の目的、職業や事業内容等について確認（取引時確認）をさせていただきますので、何卒ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

取引時確認が必要な主なお取引について

- ・口座開設、貸金庫等の取引開始
- ・10 万円を超える現金振込、持参人払式小切手による現金の受け取り
- ・200 万円を超える現金、持参人払式小切手の受払いを行う大口現金取引
- ・融資取引

※上記の取引以外にも、お客さまに確認させていただく場合があります。詳しくは、お近くの窓口までお問合せ下さい。その他ご留意いただきたい事項

- ・過去に確認がお済みになったお客さまにつきましても、改めて確認させていただく場合があります。
- ・法令等で定められた方法の他、信用金庫所定の方法による確認をお願いすることがあります。
- ・確認事項に変更が生じた場合にはお取引店までお申し出ください。

詳しくは、お近くの窓口までお問合せ下さい。

◆マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与・拡散金融対策ポリシー

コザ信用金庫は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与・拡散金融(以下、「マネロン等」といいます。)の防止に向け、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、基本方針を次のとおり定め、管理態勢を整備します。

1. 運営方針

当金庫は、マネロン等の防止に向けた対策を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、マネロン等の脅威に對し、組織として適切に対応できる管理態勢を構築します。
経営陣は、マネロン等対策に係る態勢の整備、方針・手続・計画の立案・推進、およびリスクの特定・評価・低減に係る各種取組みを主導します。

2. 管理態勢

当金庫は、マネロン等対策の責任を担う担当役員を任命するとともに、マネロン等対策の主管部を設置し、専門性を有する人材の配置および必要な予算の配分等、適切な資源配分を実施するとともに、マネロン等対策に関わる役員・職員間での連携の枠組みを構築します。

3. リスクベース・アプローチ

リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、国によるリスク評価(犯罪収益移転危険度調査書)および当金庫の疑わしい取引の届出の状況等を踏まえ、当金庫が直面しているマネロン等リスクを特定します。
また、特定した自らの事業環境・経営戦略・リスク特性をもとに、取引量や影響の発生率、影響度等の観点を踏まえてリスクの大きさを評価し、リスクに応じた低減措置を講じます。

4. お客さまの管理方針

新規取引開始時およびお客さまの情報や取引内容等に応じて取引開始後継続的に、本人確認や取引目的の確認等を実施します。
また、当金庫がお客さまや取引内容等に関して確認が必要な情報を検知した場合等には、適時、追加の確認・調査を実施します。
なお、これらの確認・調査に際しては、必要に応じて追加的な証跡資料等の提出を求めます。

5. 疑わしい取引の届出

営業店の報告や取引モニタリングシステムによる検知、捜査機関等からの照会、お客さまの申し出等を受け、疑わしい取引を検知した際は、その内容を調査し、疑わしい取引に該当すると判断した場合は直ちに当局に届出を行います。

6. 経済制裁および資産凍結

取引フィルタリングシステム等により制裁対象者との取引を検知し、調査の結果、制裁対象に該当すると判断した場合、当該取引を謝絶するとともに、資産凍結等の措置を適切に実施します。

7. 役職員の研修

マネロン等対策に関わる全ての役職員に対して継続的に研修を実施し、役職員の知識習得、意識向上を図るとともに、各役割に応じた専門性を有する役職員の確保・育成に努めます。

8. 実効性の検証

マネロン等リスク管理態勢について、主管部による検証に加え、独立した内部監査部門による監査を定期的を実施し、当該結果を踏まえた継続的な改善に努めます。

9. お客さまからの理解促進

新規取引開始時および取引開始後継続的に実施する本人確認や取引目的の確認、追加の確認・調査等についてお客さまから理解を得るため、当金庫のホームページや営業店における掲示等を活用して、周知・広報に取組みます。

◆当金庫の沿革

【昭和】	昭和29年	8月	越来村市街地一円を区域として胡差商工信用協同組合の設立認可
		9月	事務所を越来村室川区七班に設置し、役職員15名、店舗1で業務開始(営業時間9時～午後10までの年中無休)
	昭和32年	4月	軍布令に代わり民法による協同組合法が施行され、コザ商工信用協同組合に組織変更する
	昭和45年	6月	琉球政府制定の信用金庫法公布
	昭和46年	7月	信用金庫へ改組、信用金庫への組織変更に伴い現地域に勝連村、中城村を加え拡張
	昭和47年	5月	全国信用金庫連合会、全国信用金庫協会へ正式加盟
	昭和50年	12月	沖縄振興開発金融公庫の代理店指定を受ける
	昭和56年	3月	信金東京共同事務センターのオンライン開始(普通預金・納税準備預金・職員預り金)
	昭和57年	12月	日本銀行と当座勘定取引開始
【平成】	平成7年	3月	財団法人「コザしん地域振興基金」設立
	平成12年	3月	デビットカード取扱開始
		6月	MMK(うちなーネット)1号店オープン
	平成13年	4月	保険窓口販売業務開始
	平成14年	3月	コザ信用金庫、沖縄信用金庫の合併により新生「コザ信用金庫」としてスタート
	平成16年	9月	創立50周年
	平成18年	3月	資本金1,500億円達成
	平成20年	3月	投資信託の窓口業務を開始
		11月	法人向けインターネットバンキング取扱開始
	平成23年	1月	新別館完成
	平成24年	4月	イオン銀行とのATM相互利用出金手数料の無料化業務提携(平成24年4月1日)
	平成26年	1月	沖縄県野球場ネーミングライツスポンサーの取得「コザしんきんスタジアム」
		2月	琉球銀行ATM利用時出金手数料の無料化業務提携(平成26年2月3日)
		4月	琉球大学産学官連携推進機構との産学連携協定締結
		9月	創立60周年
			第1回コザ信用金庫杯「少年野球大会」開催
		10月	全営業店へ自動体外式除細動器(AED)設置
	平成27年	4月	新本店開店(平成27年4月27日)
		9月	第1期コザしん創業スクール開催
		10月	沖縄県社会福祉協議会との「地域見守り活動に関する協定書」締結
			「コザしん景気レポート」創刊
	平成28年	2月	沖縄工業高等専門学校との産学連携に係る覚書を締結
		4月	一般社団法人東京都信用金庫協会「正会員」として正式入会
			クラウドファンディング「FAAVO那覇」とのパートナー契約締結
		7月	沖縄市との「創業およびスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」締結
	平成29年	11月	「コザしんポイントサービス」の取扱開始(平成28年11月21日)
		2月	イオン銀行とのATM相互入金業務の開始(平成29年2月6日)
		6月	沖縄県産業振興公社との業務提携(平成29年6月30日)
		9月	㈱沖縄債権回収サービスとの中小企業等の支援に関する包括業務提携
	平成30年	5月	パーソルホールディングス㈱との業務提携
			沖縄市消防本部より「救急ステーション認定証」交付
		12月	ゆいま～るビジネスフェア開催
	平成31年	2月	沖縄県グリーンフィールド(室内練習場)ネーミングライツの取得「コザしんきんドーム」
【令和】	令和元年	5月	コザしん創業スクールが3年連続で全国「創業スクール10選」選定
			「第10回全国信用金庫事業承継・M&A研究会記念大会」において「顧客支援賞」受賞
			沖縄振興開発金融公庫との協調融資商品「ベスト・パートナー」発売
		7月	うるま市指定金融機関業務開始(うるま市役所派出所設置)
			沖縄県中小企業家同友会との「包括連携協定」締結
		8月	創立65周年記念企画「コザしんジュニアセミナー」開催
			第6回コザ信用金庫杯「学童軟式野球大会」開催
		9月	創立65周年、資本金2,000億円達成
		12月	第5回わんこそば全日本大会沖縄コザ場所
	令和2年	1月	「コザしん首里城再建応援プロジェクト」の開始
		2月	M&A支援サービス「Batonz(バトンズ)」との連携
		4月	コザしん「新型コロナウイルス感染症対策資金貸付」の取扱開始
		5月	SMS(ショートメッセージサービス)の取扱開始
		6月	各種API企業との連携開始
			沖縄市を通じ市内の医療従事者へ布マスク千枚を寄贈
			M&Aプラットフォーム「トランビ」との連携開始
			沖縄県へ「首里城再建応援プロジェクト」資金を寄付
	令和3年	1月	窓口終了時間変更(午後3時)
			沖縄県融資制度「中小企業再生支援資金(新型コロナウイルス感染症対応貸付)」の取扱開始
			㈱ローソン銀行とのATM提携開始
			コザ信用金庫SDGs宣言
		6月	渉外支援システム(Area Power)導入
		8月	「宜野湾市認知症高齢者等おかえり支援ネットワーク」協力団体への登録
			「北谷町認知症高齢者等見守り・SOSネットワーク事業」協力機関への登録
			第7期コザしん創業スクール開催
		9月	「コザしんBigAdvance」取扱い開始
		11月	「おきなわSDGsパートナー」への登録
	令和4年	2月	沖縄振興開発金融公庫との協調融資商品第2弾「ベスト・サポート」取扱開始
		4月	沖縄県事業承継・引継ぎセンターとの連携による事業承継・M&Aに係るオンライン相談の開始
			胡屋支店預金特化型店舗への形態変更
		5月	「沖縄復帰50周年記念定期預金」発売
		7月	沖縄市指定金融機関業務開始(沖縄市役所内出張所設置)
			第8期コザしん創業スクール開催
		8月	「第7回コザ信用金庫杯学童野球大会」開催
		10月	「夢を叶える住宅資金・教育資金相談会」開催
		11月	「電子手形交換所」稼働開始
	令和5年	12月	「住宅ローンWEB事前審査申込」のサービス開始
		1月	創業支援・SDGsイベント「コザしん結マルシェ×なりきり信金マン」開催
			「しんきん個人ローンWEB完結型」取扱開始
		6月	「PayPay」との口座連携開始
		7月	コザしん採用スクールの初開催
			電子マネー「楽天Edy」へのチャージサービス開始
		9月	「J-Coin Pay」との口座連携サービス開始
	令和6年	10月	「第8回コザ信用金庫学童軟式野球大会」
		2月	スマホ決済サービス「Bank Pay」の取扱開始
			「こたら送金」の取扱開始
			「第45回コザ信用金庫ママさんバレーボール大会」開催
		4月	普通および定期預金金利の引き上げ実施
			コザしん創立70周年記念定期「輝(かがやき)」発売
			「Hi-Co通帳」の取扱開始
		6月	e-dash株式会社との業務提携開始
		7月	新紙幣の取扱開始
			「第46回コザ信用金庫ママさんバレーボール大会」開催

◆用語解説

A L M	ALM (Asset Liability Management) は、資産・負債の総合管理といい、主に金融機関において活用されているバランス・シートのリスク管理方法。
エクスポージャー	リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当。
金利ショック	金利の変化(衝撃)のことで、上下200ベース・ポイントの平行移動や1パーセンタイル値と99パーセンタイル値といった算出方法がある。
繰延税金資産	金融機関が不良債権の処理に伴って支払った税金が将来還付されることを想定して、自己資本に算入する帳簿上の資産。会計上の費用(または収益)と税法上の損金(または益金)の認識時期の違いによる「一時差異等」を税効果会計によって調整することで生じる。
G P S	Grid Point Seneitivity (グリッド・ポイント・センシティビティ) 金利リスク指標の1つで、一定期間毎の金利が1ベース・ポイント(0.01%) 変化した場合における現在価値の変化額を表す。
クレジットポリシー	与信業務の基本的な理念や手続き等を明示したもの。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。具体的には、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%のうち。最小の額を上限とし、満期は5年以内(平均2.5年)として金融機関が独自に定める。
自己資本比率	自己資本の額÷リスク・アセットの総額(信用リスク・オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額)。
市場リスク	金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を受けるリスクをいう。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化する資産。

信用リスク削減手法	金庫が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当。ただし、自己資本比率規制における信用リスク削減手法としては、告示に定める適格金融資産担保(現金、自金庫預金、国債等)、同保証(国、地方公共団体等)、自金庫預金と貸出金の相殺等をいう。
ストレステスト	例外的だが蓋然性のある事象(9.11テロ、ブラックマンデー等)が発生した場合のリスクファクターが金融機関の財務状況に与える潜在的な影響を検証する手法。
抵当権付住宅ローン	自己資本比率規制においては、住宅ローンの中で、代表的なものとして、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分に満たされているものを指す。
適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するに当たって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。金融庁長官は、適格性の基準に照らして適格と認められる格付機関を適格格付機関に定めている。
派生商品取引	(＝デリバティブ取引) 有価証券や通貨、金といった金融資産(原資産)の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を指す。具定例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
Value at Risk	Value at Risk (バリュー・アット・リスク) 将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間毎のデータをもとに、理論的に算出された値。
不動産取得等事業者	(代表的な解釈としては) 不動産の取得又は運用を目的とした事業者。
B P V	Basis Pointo Value(ベース・ポイント・バリュー) 金利リスク指標の1つで、全ての期間の金利が1ベース・ポイント(0.01%) 変化した場合における現在価値の変化額を表す。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
リスク・アセット	リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。
リスク・ウェイト	債権の危険度を表す指標。自己資本比率規制で総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用いる。

◆開示(法定)項目一覧

1. 金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 事業の組織	2
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	3
ハ. 事務所の名称及び所在地	3
2. 金庫の主要な事業の内容	32
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	33
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
① 経常収益	34
② 経常利益または経常損失	34
③ 当期純利益または当期純損失	34
④ 出資総額及び出資総口数	34
⑤ 純資産額	34
⑥ 総資産額	34
⑦ 預金積金残高	34
⑧ 貸出金残高	34
⑨ 有価証券残高	34
⑩ 単体自己資本比率	34
⑪ 出資に対する配当金	34
⑫ 役員数	34
⑬ 常勤役員数	34
⑭ 職員数	34
⑮ 会員数	34
(3) 事業の状況を示す下記指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益	34
イ. 資金運用収支、役務取引収支、及びその他の業務収支	34
ウ. 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利鞘	35
エ. 受取利息及び支払利息の増減	35
オ. 総資産経常利益率	35
カ. 総資産当期純利益率	35
② 預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	36
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	36
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	36
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	36
ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	37
エ. 使途別の貸出金残高	37
オ. 消費者ローン・住宅ローン残高	37
カ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	38

このディスクロージャー誌は、信用金庫法第89条で準用する銀行法第21条に基づいて作成しており、その基準における各項目は以下のページに掲載しています

キ. 預貸率の期末値及び期中平均値	38
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当なし
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	39
ウ. 有価証券の種類別の平均残高	39
エ. 預証率の期末値及び期中平均値	39
4. 金庫の事業運営に関する事項	
① 統合的リスク管理の体制	40
② 法令等遵守の態勢	42
③ 金融ADR制度への対応	65
④ 顧客保護等管理態勢	43
⑤ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	44
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書	46
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①～④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50
② 危険債権	50
③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	50
④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	50
⑤ 正常債権	50
(3) 自己資本の充実の状況	56
(4) 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	52
② 金銭の信託	53
③ 第102条第1項第5号に掲げる取引	
ア. デリバティブ取引	該当なし
イ. 通貨関連取引	該当なし
ウ. 株式関連取引	該当なし
エ. 債券関連取引	該当なし
オ. 商品関連取引	該当なし
カ. クレジットデリバティブ取引	該当なし
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53
(6) 貸出金償却の額	53
(7) 金融再生法に基づく開示債権額	50
(8) 金庫が貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合はその旨	47
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	55
* 子会社等との連結情報	該当なし

◆「自己資本の充実の状況」(自己資本比率規制の第3の柱)

1. 自己資本の構成に関する開示事項	56
2. 自己資本の充実度に関する事項	58
3. 信用リスクに関する事項	
イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	60
ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	61
ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等	61
ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	62
4. 信用リスク削減手法に関する事項	62
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	該当なし
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	該当なし
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	63
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	63
9. 金利リスクに関する事項	64

001 本店営業部

〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939



バリアフリー情報

- 段差ありません
- 車いす乗り入れATM
- 車いす使用者駐車場
- 車いすトイレ
- 補助犬
- 盲導犬、介助犬、聴導犬の
同伴でご利用できます。



002 具志川支店

〒904-2221 うるま市字平良川197番地3
TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145



003 十字路支店

〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号
TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577



004 胡屋支店

〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号
TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264



005 桃原支店

〒904-0105 北谷町字吉原489番地
TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891



007 嘉手納支店

〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108
TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230



008 普天間支店

〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号
TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338



009 赤道支店

〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号
TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222



010 名護支店

〒905-0013 名護市城1丁目14番15号
TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282



012 宜野湾支店

〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号
TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138



013 安慶田支店

〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号
TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741



014 北谷支店

〒904-0112 北谷町字浜川8番地24
TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744



015 高原支店

〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号
TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123



016 浦添支店

〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号
TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426



017 那覇支店

〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号
TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719



018 開南支店

〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号
TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136



019 安里支店

〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号
TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479



020 小禄支店

〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号
TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796



021 伊祖支店

〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号
TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937



Face to Face

フェイス トゥ フェイス。それは、顔と顔、心と心を向き合わせ、真剣に、親身にお客様一人ひとりと語り合い、さまざまな期待に応えていきたいという気持ちを表した言葉。これが、しんきんのテーマです。



<https://www.shinkin.co.jp/kozashinkin/>

発行：令和6年7月
編集：コザ信用金庫／総合企画部
沖縄市上地2丁目10番1号
TEL.(098)933-1137(代表)